

日本におけるプロト産業化期¹⁾の地域活性化(1)

——群馬・埼玉両県の公立小学校の授業料・教員数を手がかりに——

田 村 正 夫

I は し が き

II プロト産業化期における地域活性化の全国的趨勢

III 群馬県におけるプロト産業化期の活性化と明治期の都市化

IV 埼玉県におけるプロト産業化期の活性化と明治期の都市化

V む す び

I は し が き

本論文の目的は、日本産業化の地域的基盤を解明するために、プロト産業化期における活性化の明治期における地域的意義を検討することにある。筆者は、かつて、産業化の地域的基盤を解明するにあたり、日本列島を概括的にとらえる試み、地域を抽出して分析する試み、さらにそれらの地域的展開をたどる試みを行なった²⁾。また、首都通勤圏北西境を取りあげて、近年にいたるまでの商業化を軸とする産業化の地域的基盤を考察した³⁾。これらは、文字通り、産業活動自体を問題にしたものであった。しかしながら、今日顧みて意を尽くし得なかった点が多く、特に、地域の産業化に関する研究業績が、多くの研究者たちによって公にされるに及んで、何ゆえに各地域が産業化に関する盛衰を遂げたのかという疑問を、当該地域の地域的基盤に即して説明することの必要性に迫られる思いが深まってきた。つまり、日本が産業化を始める直前の時期において、すでに地域活性化の著しい差異が基盤に存在していたことが、その後の産業化の過程や、それを貫いて表われている現況にも、おのずから大きな影響を及ぼしてきたはずではないかと考え

1) 一般に、プロト工業化期の語がよく使われるが、生産の側面に焦点をあてて、近代工業のぼっ興による技術・組織の近代化が表われる直前の時期という意味で使用されることが多い。しかし、筆者は、生産・流通・消費などの経済的側面と共に、さらに社会的ないしは政治的状況をも含めた広義の社会的な近代化が始まる直前の時期という意味をもって、あえてプロト産業化期の語を使用した。日本の産業革命は、明治20(1887)年代以降に、本格的に開始されたとされている。しかし、近年、小地域に関する研究成果が累積されるに及んで、近世における産業化の萌芽を考えざるを得ないのが、実状である。一方、近世において、全国的な指標に基づく詳細な地域資料を求めることが困難であるため、明治7(1874)年の資料によって検討し、これをもってプロト産業化期の研究資料としたのである。なお、西洋経済史の領域においては、いわゆる産業革命にいたる前史的の時期をプロト工業化期と称しているが、日本について研究する場合、上述のような事情から、明治初期における地域の比較研究が必要である。

2) 田村正夫(1972):産業化地域論, 明玄書房

3) 田村正夫(1976):商業地域の形成, 文化書房博文社

るにいたったのである。

およそ、社会科学の研究態度の基底には、常に、人間社会とは何かとか、人間社会はいかなる意味を持つものなのかということへの探求がある。人間は、そして人間社会は、古今東西を問わず、そのあるべき姿を追い求めつつ、喜怒哀楽の生活を繰り返していく。基本的には、いろいろなタイプの人間たちそれぞれが、彼らの生き方を主張し得ることが、取りも直さず、人間社会の発展の基礎である。パスカルは“人間は考える葦である(パンセ)”⁴⁾といったが、まことに、人間社会の存在そのものが、葦の群落にたとえられよう。そして、それらの群落の中で展開される思想や行動は、環境のわく組みの中ではぐくまれる。平たくいえば“人間は環境の子である”⁵⁾ということになる。かくかくの人間社会は、あるいはそこで生まれた思想や行動は、かくかくの環境によってはぐくまれたのだ、あるいははぐくまれているのだということで、さも納得したような気分になるのが、世間一般である。そこで、筆者は、かかる常識に対して、その科学性を問いたいのである。確かに、現今におけるある土地のある人間社会現象をある種の環境のせいだと理解し得たとしても、その土地における環境の人間社会に対して持つ意味は、時間的にも空間的にも異なるはずである。いいかえれば、それらの土地土地の持つ環境の意味が、変化し得るわけである。にもかかわらず、何年も何十年も、場合によっては何百年もの間、ある種の社会現象の立地が、ある場所に固定されていたり、あるいは場所を変えて認められるとすれば、土地条件の変容の意味を明らかにすること自体が、上記の常識に対する科学性の問いにたしに通ずるものといえよう。筆者が地域的基盤を問題にするのは、このためである。

産業化は、種々の概念が複合されたものである⁴⁾が、科学技術⁵⁾を駆使した上での合理化への志向によってもたらされる。とすれば、日本において、それらがもたらされたところと、もたらされないところ、つまり産業化地域と産業化されない、あるいは、されにくい地域の両者が、プロト産業化期～産業化萌芽期において、いかに展開したかを検討しなければなるまい。日本の産業化に関する研究は、著しく多い。それらのうちには、国際比較を意図するために、日本全土を一国家として取扱い、世界の諸国家の中での日本の位置づけを行なうものがめだつ。国家単位の統計的吟味や史的推移などを中心として論述するたぐいである。一方、日本全土のうちの小地域を取りあげて、産業化の過程とその特質を論ずるものもある。いきおい、前者の場合は、マクロの視点から、後者の場合はミクロの視点から、それぞれが論述されてきた。筆者は、ミクロの立地分析を集積して、日本全土におけるプロト産業化の特質が明治期においていかなる意味を持ったかを検討することを意図するが、本稿では、日本全域の趨勢を背景とする群馬・埼玉両県についての考察を行なった。

かつて、筆者は、日本における都市・村落関係の歴史地理学研究について、解題の筆を執った

4) 2) pp.1~2

5) 科学技術というと、一般に自然科学を主体として考えやすいが、そうではなくて、社会科学の成果やこれに関連する情報をも含む。

ことがある⁶⁾。その際、痛感したことは、都市・村落関係を全国的な規模において論ずることの必要性であった。いいかえれば、都市的特質と村落的特質を対置して、両者の関係を論ずるにしても各地各様の様相が具現されていて、それぞれの視座からの都市・村落関係の体系化が不可能であるというのが、日本における社会科学の現状なのである。そして、都市・村落関係の変容の歩みそのものが、産業化の歩みを示唆するのであるが、従来の諸研究においては、プロト産業化期の都市・村落関係がいかなる地域において、いかに変容したのかを、日本列島全体の視野から究明することが、まことに困難な状況にあったといわざるを得まい。それは、何よりも、日本においてプロト産業化期の様相から産業化への第一歩を遂げた1870年代の実態が、中小都市・大都市を含めた都市とそれらの周辺の村落との対比において、全国的に把握されていなかったからである。つまり、一口に産業化といっても、各地がいかなるスケールでなし遂げられたかについては、単に事例研究をもって終始するか、逆にマクロな見地からする地域把握の段階にとどまっていたかの観がある。たとえば、産業化による大都市圏成立の背景に、プロト産業化期におけるいかなる地域差が存在したかについては、全国的視野からの把握がなされないままに、産業化ないし都市化の様相自体が累積されてきたのが一般であったといえよう。かかる研究状況が継続する限り、厳密に言えば、産業化の研究ではなくて、単に産業現象の研究に低迷するのではないかと危惧される。

従来の地域科学においては、中心地に関する研究が多くなされてきた。それらは、政治的な拠点——たとえば司法・立法・行政諸施設の所在地——、経済的な拠点——生産・流通・消費の上での中心地として、たとえば商工業の中心地や中心的市場——、社会的な拠点——たとえば人口集中地や建造物の凝集地——を問題とする研究が多かった。しかし、本論文では、産業化の担い手として将来その活動が期待されたはずの子弟に対する庶民教育への志向そのものを地域活性化の指標としてとらえ、それが明治期の産業化～都市化といかなる関係をもったかを、地域的に考察したい。

明治初期の教育政策と地方への定着を論じたのは、仲新である⁷⁾。彼は、学区制が完全に実施されず、「実際には府県が地方教育行政の中心となり、一般行政区画である大区・小区等がほとんどそのまま教育行政のための区画としても用いられ（中略）一方江戸時代以来の強い伝統をもつ町村および郡が教育行政のための実質的な区画として大きな意味をもっていた⁸⁾」と述べ、1872年の学制をもって、「欧米先進国の制度を模倣した明治政府の机上計画であった⁹⁾」とし、「地方の実態、一般民衆の生活から遊離した中央の政策は、実施の段階においてこれをはばむ諸条件の前に停滞し、または混乱を生じて地方への定着は妨げられ、あるいは大きく屈折せざるを得なか

6) 田村正夫(1984): 解題(都市・村落関係の歴史地理), 歴史地理学紀要26, pp. 5~13

7) 仲新(1962): 明治初期の教育政策と地方への定着, 講談社

8) 7) p. 18

9) 7) p. 15

った。このことは中央の政策とその地方への定着との関係において如何なる時代においても起る問題であろう¹⁰⁾と推測する。そして、各の小学校の実態を地域的に比較するよりも、主としてその定着についての制度史的な考察を主眼とする。土屋忠雄¹¹⁾・千葉正士¹²⁾の研究も、制度史を中心とする点では、軌を同じくする。このほか、学制施行の経過についての対村恵祐¹³⁾・井上はるみ¹⁴⁾、学制の財政的条件についての倉沢剛¹⁵⁾・玉井成光¹⁶⁾、学制の背景にみられる思想についての玉井成光¹⁷⁾¹⁸⁾・永野基綱¹⁹⁾・安藤五郎²⁰⁾・土屋忠雄²¹⁾・川瀬八洲夫²²⁾・石附実²³⁾、学校施設整備の展開についての喜多明人²⁴⁾らの諸研究がある。

筆者は、プロト産業化期の地域活性化の指標として、学校教育、なかでも義務教育²⁵⁾に属する小学校の授業料と教員数を取りあげた。授業料を指標としたのは、およそ子弟の健全な成長をこい願うことは古今東西を問わず共通であるにしても、学校単位の実事上の有償制²⁶⁾の下で、従来の庶民的教育機関から脱皮した新規の学校へ通わせることによる父母の受益者負担額が、地域差を表わすと考えたからである。また、教員数を指標としたのは、当時の教員の出自の多くが士族・僧侶をはじめとする有識者層であり、いわば地域活性化の原動力たり得る人材の分布を知るために有効であること、教員数がおのずから学校の規模を示唆すること²⁷⁾による。おもに使用する資料は、全国（北海道・沖縄を除く）を網らする初回の小学校調査結果（名称・位置・設立年月

10) 7) p. 15

11) 土屋忠雄 (1962): 明治前期教育政策史の研究, 講談社

12) 千葉正士 (1962): 学区制度の研究——国家権力と村落共同体——, 勁草書房

13) 対村恵祐 (1970): 明治初期の地方学事会議, 東北大学教育学部研究年報18, pp. 1~20

14) 井上はるみ (1971): 学制期における 地方教育建設の考察——小学校を中心として, 教育学雑誌5, pp. 48~65

15) 倉沢剛 (1963): 「学制」の財政的裏づけの問題——小学校扶助金問題の経緯——, 東京学芸大学研究報告14, pp. 1~11

16) 玉井成光 (1963): 《学制》における無償制の問題とその地方化の実情, 新潟大学教育学部紀要5~1, pp. 12~19

17) 玉井成光 (1959): 「学制」における義務教育思想の分析, 教育科学 (新潟大学教育学部) 8—2・3合併号, pp. 1~6

18) 玉井成光 (1962): 「学制」におけるセキュラリズムの社会的背景, 新潟大学教育学部紀要4—1, pp. 21~29

19) 永野基綱 (1971): 「学制」期開化啓蒙主義への一視点, 倫理学研究 (東京教育大学倫理学会) pp. 38~49

20) 安藤五郎 (1969): わが国近代教育思想の源流, 愛知教育大学研究報告, 教育科学18, pp. 105~119

21) 土屋忠雄 (1970): 日本近代教育思想史試論——近世におけるその萌芽教育学雑誌 (日本大学教育学会) 3・4, pp. 1~15

22) 川瀬八洲夫 (1969): 学制制定期における徳教思想——近代日本教育思想史研究, 東京家政大学研究紀要9, pp. 115~122

23) 石附実 (1978): 岩倉使節団の西洋教育視察 (明治の政治と教育思想 <特集>, 季刊日本思想史 (日本思想史懇和会, ベリカン社刊) 7, pp. 3~19

24) 喜多明人 (1978): 近代日本における学校施設整備の展開過程 (櫻山欽四郎先生追悼号), フィロソフィア<早稲田大学哲学会>66, pp. 131~158

25) 17) p. 4

26) 16) pp. 16~18

27) 当時, 1教員あたりの生徒数は, 学校によってきわめて区々であったから, 一応, 教員数をもって学校の規模を知る手がかりとした。

・男女別教員数及び生徒数・授業料²⁸⁾・扶助金配当高・主者)が記載されている文部省第2年報(1874年)であり、同年報中の公立小学校を対象とした²⁹⁾。また、明治期の都市化を探るための資料として、おもに明治期に発行された5万分の1地形図(大日本帝国陸地測量部)を使用した。

Ⅱ プロト産業化期における地域活性化の全国的趨勢

1874年における各学校の授業料の分布(別図Ia～Ie)をみよう。まず気付くことは、ほぼ北西～南東方向を軸とする関東の高額地帯、奈良県～和歌山県に連なる近畿の高額地帯、広島県・高知県を中心とする中国・四国の高額地帯、福岡県～熊本県を軸とする九州の高額地帯の分布である。関東の高額地帯は、日本列島の中で最も幅広い高額地帯となっていて、群馬県西部から佐久盆地～上田盆地～長野盆地～越後平野～米沢盆地～山形盆地～新庄盆地～横手盆地～北上盆地北部～秋田平野～大館盆地～弘前平野へと連鎖的に派生する。また、千葉県北部・茨城県から福島県東部を経て仙台平野へと連なり、先の連鎖中の米沢・山形両盆地を結ぶ。児童の保護者が高額授業料をあえて負担したほどの関東の活性化は、上記のように、東日本における地域的連鎖をみせていたのである。

近畿の高額地帯は、きわめて低額を示す中央部の外側に展開する。そして最高額地帯を形成する奈良・和歌山両県から、中国・四国・九州の高額地帯へ続く。すなわち、高知県・徳島県、さらに愛媛県を通じて広島・山口・大分・福岡・熊本の諸県、山陰～近畿北部の日本海斜面へと連なる。近畿の高額地帯は、能登を除くと概して低額な北陸三県には連繋しない。しかし東海地方へは、三重県を経て、岐阜県南部(美濃)～愛知県～静岡県中央部³⁰⁾に及んでいる。

以上のように、本州・四国・九州は、授業料の分布パターンの上から、東日本と西日本に両分されていたことが分かる。そして両者の漸移地帯は、ほぼ富山・静岡両県を結ぶ地帯となっている。東日本の特色は、関東に大きな比重をもつ一方、これに連なる高額地域とは、いわば線状に結ばれている。これに対して、西日本では、近畿中央部の低額地帯の西方に、広範に、比重の大きなブロック状の高額地帯が形成されている。前者では、関東平野から線状をたどる活性化をみたのであるが、後者では、周辺のブロック状の活性化が、空白的な中心部をささえる構造となっていたのである。つまり、これらの分布パターンを通じて、前者では、中心からの遠心的活性化

28) 「授業料」ではなく、「受業料」と記載され、ここにも受益者負担的な底流がしのばれる。なお、一般には生徒1人1ヶ月の授業料額が記載されているが、千葉・新治・茨城・栃木・山梨・浜松・京都・名東・高知・広島・鳥取・山口・愛媛・福岡・福島・山形・秋田の諸府県内の学校については、1ヶ月全生徒の授業料が掲載されているので、当該学校の生徒数をもって除して算出した。

29) 私立学校立地の独自性や私立学校の公立化に関連して、私立学校の分布をも論じなければならないが、それらについては、別稿に譲ることとする。

30) 関東・近畿両圏の漸移地帯は、富山県・新潟県南端～岐阜県北部・長野県西北部～山梨県を経て、静岡県中央部の東・西両側に分かれて南下する。しかし、東側に無授業料地帯が明瞭に表われているので、近畿圏に包括した。

が、また後者では、並立した中核における活性化が、それぞれ示唆される。

次に1874年における各学校の教員数の分布（別図IIa～IIe）を考察する。一般には、別図Ia～Ieで考察した西日本において、教員数の多い地帯が認められる。また、教員数の上からみた東日本・西日本の漸移地帯は、授業料額の場合と類似する。しかし、以下の点で、分布上の特質が表われている。まず東日本をみよう。ほぼ北西～南東方向を軸としていた関東の授業料高額地帯は、教員数の上では多数地帯ではなく、わずかに東京市街地において多数校がみられるに過ぎない。群馬県西部から佐久盆地～上田盆地～長野盆地～越後平野～米沢盆地～山形盆地～新庄盆地～横手盆地～北上盆地北部～秋田平野～大館盆地～弘前平野へと連鎖する授業料高額地帯のうち、佐久盆地から山形盆地に至る間では、多教員校が多い。そして、無授業料の佐渡では、教員数は少ない。しかし、山形県において、新庄盆地と庄内平野を比較すると、授業料では前者の方が高いのに、教員数では後者の方が多い。秋田県においても、秋田平野や大館盆地では、横手盆地よりも授業料は高いが、教員数は少ない。青森県においても、津軽平野では、三本木台地や馬淵川流域よりも授業料が高いのに、教員数は少ない。岩手県においても、北上盆地北部では、同盆地南部よりも授業料は高いが、教員数は少ない。千葉県北部～茨城県から福島県東部を経て仙台平野へと連なる授業料高額地帯では、福島県東部～仙台平野において、教員数はやや多い。しかし、茨城県では一般に教員数が少なく、福島県では、無授業料～低額授業料を示す会津盆地・福島盆地において、むしろ、教員数が多い。千葉県においても高額授業料地帯である北部よりも、低額授業料地帯である南部の方が、教員数が多い。また、授業料額の多い神奈川県東部の方が、無授業料地帯である同県西部や静岡県伊豆半島よりも、教員数が少ない。そして、関東・近畿両圏の漸移地帯から山梨県にかけては、授業料が低く、教員数が少ないのである。

以上によって、東日本では、高額授業料地域のうち、教員数が多い地域は、日本海斜面において、佐久盆地～上田盆地～長野盆地～越後平野～米沢盆地～山形盆地に至るまで、北上していることが分かる。これらの地域は、ほぼ安定した活性化地域とみなし得るわけで、これらの地域を除く高額授業料地帯こそ、急激な活性化地域なのである。一方、教員数は多いが授業料が低い伊豆半島～神奈川県西部、会津盆地、福島盆地、北上盆地南部～宮城県北部（北上川流域）、庄内平野などは、活性化の遅れをみせた地域である。そして、教員数が少なく授業料の低い関東・近畿両圏漸移地帯³¹⁾や佐渡が、“活性化いまだし”の地域なのである。

西日本の教員数分布をみよう。東日本の場合と比較すると、一般に教員数が少なく、平均化している。近畿から中国・四国・九州にかけてのブロック状の授業料高額地帯については、奈良・和歌山・広島・高知・福岡・熊本各県のほか、島根・鳥取両県と兵庫県北部では、いずれも教員数が少なく、急激な活性化地域となっている。一方、近畿から東方、すなわち、能登を除く北陸三県及び岐阜・愛知両県、さらに西端の鹿児島・佐賀両県では、教員数は、授業料に対して相対

31) 30) 参照

的に多く、活性化の遅れを表わしている。授業料が高く、教員数が多いのは、静岡県の上野・遠江、石川県の能登、兵庫県の但馬、京都府の丹後、三重県、山口県、長崎県、宮崎県（中央部）であり、ほぼ安定した活性化地域となっている。授業料が低く、教員数が少ないのは、滋賀県であり、“活性化いまだし”の様相を呈する。なお、山陽地方では、急激な活性化を示す広島県、活性化の遅れを表わす岡山県、緩慢な活性化を示す山口県の三者三様のタイプが、注目される。また、日本海上の島嶼をみると、前述のように、東日本の佐渡が“活性化いまだし”の様相を呈していたのに対して、西日本の隠岐・奄岐・五島・対島では、急激な活性化を示している。

東日本・西日本の活性化を比較すると、前者では、急激な活性化地域の中心が関東平野のほぼ中央に位置し、ここから東方に向かって、安定した活性化地域や活性化の遅れを示す地域が派生し、その先端部にも急激な活性化地域が分布する。しかし西方には、活性化の遅れと、“活性化いまだし”の地域がみられる。これに対して後者では、急激な活性化地域が、近畿～中・四国～九州にわたって、東西方向に平行して分布するとはいえ、それらの間に、安定した活性化地域や、活性化の遅れを示す地域、あるいは“活性化いまだし”の地域が介在する。そして、東・西の両端のほとんどは、安定した活性化地域または活性化の遅れを示す地域となっている。これを要するに、東日本における活性化が単核的であるのに対して、西日本のそれは、多核的な傾向をもつのである。

Ⅲ 群馬県におけるプロト産業化期の活性化と明治期の都市化

東日本におけるプロト産業化期の活性化をみると、最も著しく表われていたのは、群馬県である（別図 Ia～Ib, IIa～IIb）。同県では、桑の作付面積が広く³²⁾、1896年の工業生産額では、繊維産額が60%以上をしめるが³³⁾、生糸産額が絹織物産額を越え³⁴⁾、1886年には、全国的にみた織物産高のウェイトは小さい³⁵⁾。製糸業の近代化地域は、東漸の歩みをみせ³⁶⁾、日本の製糸業の核心地であった³⁷⁾。しかし、製糸高は多かったが³⁸⁾、機械製糸は不振で³⁹⁾、改良座繰製糸高の比重が大きく⁴⁰⁾、機械製糸率が50%以上に達したのはようやく1914年⁴¹⁾、90%以上に及んだのは

32) 1889年から1919年まで、桑の作付面積の広い県から順次、対全国比50%に達するまで、それらの県の作付面積を累計すると、各年とも、群馬県が累計県に含まれていた（2）p. 10）

33) 2) p. 14 第1図

34) 2) p. 18 第2図

35) 2) p. 23 第3図

36) 2) pp. 150～151 第29図・第47表

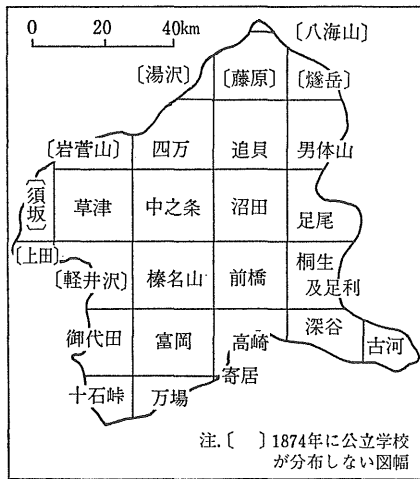
37) 2) pp. 180～181 第49図

38) 府県別製糸高の推移をみると、1878年～1881年、1884・1885兩年には第1位、1882年～1883年、1886年には第2位〔2〕p. 196 第78表〕

39) 2) pp. 191～192 第50図、pp. 201～202 第51図

40) 2) p. 203 第52図

41) 2) p. 203 第53図



第1図 群馬県の地形図図幅名
(陸地測量部明治期発行5万分の1)

1924年であった⁴²⁾。つまり、蚕糸ブームの雛形県であったことと合わせて、藩政社会を受け継いだ士族授産の流れをくむ組合製糸基盤の強固さは、すでに1874年の高額授業料として表われるのである。

群馬県を西毛⁴³⁾・東毛・北毛に三区区分すると、活性化が最も著しかったのは、西毛である。そこで、西毛のなかでも、急激な活性化を遂げた「前橋図幅(1907年)⁴⁴⁾」をみよう(以下、第1図参照)。市街地が最も広がったのは、前橋であり、渋川がこれに次ぐ。1874年の授業料⁴⁵⁾・教員数を検討すると、曲輪・連雀・中川・萱の授業料は、いずれも19銭で

あり、教員数は、曲輪11人、連雀8人、萱2人、中川・向各1人であって、安定した活性化ないしは急激な活性化を示していた。前橋なみの活性化をみていた地域の授業料・教員数は、日輪寺の19銭・1人であり、続いて石井16銭・1人、西小保方15銭・2人、荒口14銭・2人、前代田14銭・1人、西片見・三俣・上小出・上細井・端気・原ノ郷・米野・下箱田・箱田・後閑各13銭・1人、横室13銭・2人、鼻毛石12銭・4人、武井12銭・2人であった。高額地は、「前橋図幅」では、前橋電気鉄道・高崎電気鉄道・両毛線、あるいは前橋から東方への道路沿いにあたり、南流する河川と東西方向の道路が、直交・斜交する網の目状の地域となっている。つまり、ここは、鉄道敷設や道路整備以前からの活性化地域だったといえる。

この中核的活性化地域は、前橋とその周辺に集中するものがほとんどであったが、東部において拡散しており、県全体の活性化における東方低下の一端を示していた。すなわち、前橋よりも東方では、女淵9銭2人、矢田・下増田各8銭・1人、上大島7銭・2人、堀越6銭・3人のほか、西久保・二ノ宮各5銭・2人、今井5銭・3人、波止江3銭・4人、力丸1銭・1人、駒形・上植木各0銭・1人が、立地していた。これに対して、前橋よりも北方及び西方では、八崎11銭・1人、渋川・漆原各8銭・3人、上野田・白井・有馬各8銭・2人、六供8銭・1人、不動堂・峰・植野・青梨子各6銭・2人、三供田・真壁・八木原各6銭・1人、金子・下小島各4銭・2人、大久保4銭・1人、東国府・棟高各3銭・2人が分布し、同図幅内西部を主とする活性化が著しかった。また、前述のように、1907年には、渋川の市街地化は、前橋に次ぐほどであった

42) 2) p. 204 第54図

43) 前橋・高崎地区を、一応、西毛に一括した。

44) 本文前記、大日本帝国陸地測量部発行、5万分の1地形図、以下同じ。

45) 銭未満を四捨五入して示す。以下同じ。

が、少なくとも1874年においては、渋川自体の活性化は、前橋及びその周辺におけるほど著しくなかったのである。

「前橋図幅」に南接する「高崎図幅（1907年）」＜群馬県側＞において、市街地が広いのは、高崎・伊勢崎・藤岡・倉賀野・玉・新（町駅）であった。1874年の活性化をみると、前橋の場合、その中核となったのは前橋市街地であったが、高崎では、むしろその外側の方が、活性化が著しかった。すなわち、授業料・教員数についてみると、今泉16銭・1人，茂呂15銭・2人，藤岡14銭・1人，下滝13銭・3人，玉・元鳥名各13銭・2人，沼ノ上・中栗須・新・南玉・板井・木部・馬庭各13銭・1人，本郷・森各12銭・1人は、いずれも、高崎の外側に分布していて、高崎よりも高額な授業料地であった。高崎では、通・鞆・九蔵・喜多・新（町）・下横・四ッ屋・赤坂・下並榎の授業料は、すべて11銭であり、教員数は、通5人，鞆・九蔵・喜多各4人，新・下横・四ッ屋・赤坂各3人，下並榎1人であった。高崎と同じく授業料11銭を示すのは、その周辺の寺尾，新（町駅）南方の岡之郷，今泉に近い下淵名であり，これらの地の教員数は、いずれも1人であって、高崎における安定的な活性化，その外側の急激な活性化を表わしている。なお，授業料10銭校は，高崎付近に分布する石原・上中居・倉賀野・乗附・台新田であり，これらの教員数は，前三者で2人，後二者で1人であり，後二者は，高崎に近接していた。

これらに次ぐ7銭～9銭の学校は，上大塚（9銭）・西平井（同）・田中（同），上落合（8銭）・三本木（同）・矢田（同）・下増田（同）・今（同），東平井（7銭）・下植木（同）にあり，いずれも，高崎の南方及び東方に分布する教員1人校であった。標準的な授業料額を示す5～6銭校は，下日野（6銭）・黒熊（同）・連取（同）・堀口（同）・山王堂（同）・下蓮沼（同）・島（同）・芝（5銭）・上武士（同）にあり，東南方の利根川沿いないしは日光例幣使街道沿いに偏在し，これらも，教員1人校であった。さらに，やや低額な3～4銭校は，長沼（4銭）・下道寺（3銭）・馬見塚（同）にあり教員数については，下道寺2人のほかは1人であり，より低額な2銭校の位置する小此木（教員1人）とともに，東南方の利根川沿いないしは日光例幣使街道沿いに集中していた。そして，授業料無料の樋越（教員1人）・伊勢崎（同4人）が，高崎東方の高額地帯に介在し，「前橋図幅」の駒形・上植木とともに，高活性化地域に囲まれるエア・ポケット的な低活性化地域となっていた。このように，利根川本・支流や街道に沿う地域を主とする本図幅内の活性化は，東部よりも西部において著しく，前述の製糸業近代化東漸の地背景となっていたのである。その典型的な例は，伊勢崎である。前述のように1907年において市街地域が広がっていたこの織物の町の学校は，1874年には，活性化の遅れを表わしていたのである。

「高崎図幅」に西接する「富岡図幅（1907年）」において，市街地化の著しいところをあげると，富岡・安中・下仁田・松井田・吉井・原市の順となる。1874年における活性化の中心の第1は，安中・上磯部を中心とし，碓氷川と中山道に沿う地域である。この地域の学校の授業料・教員数をみると，安中14銭・6人，西上磯部13銭・1人，東上磯部・鷲宮各12銭・1人，原市11銭・

3人、中野谷・大竹各11銭2人、古屋11銭・1人であった。これらの周辺には、岩井・野殿各9銭・2人、下磯部7銭・2人、下後閑7銭・1人、人見6銭・1人など、かなりの活性化地域がとり巻き、やや低い活性化を示すのは、外縁の峯4銭・1人だけであった。

第2は、松井田と八城を中心とする地域であって、その授業料と教員数は、前者が15銭・3人、後者が10銭・1人であった。これらの周辺には、新堀・妙義各9銭1人、五科8銭・1人、郷原7銭・2人、諸戸・小日向各6銭・1人が分布し、活性化のやや低い高梨子4銭・1人を介在させながら、「榛名山図幅」へ続く。また、南縁には、さらに低い管原・八木連各3銭・1人が分布する。第3の活性化地域は、富岡街道沿いの鎚川本・支流であり、第1の活性化地域とは、富岡及びその周辺の無授業料地域をもって区切られていた。これらの無授業料地域の教員数は、富岡(上町)・七日市で3人、南後箇・一ノ宮・下高尾で2人、富岡(下町)・上丹生・宇田・上黒岩・藤木で1人であり、第1の活性化地域から離れたところに複数教員校が分布していて、活性化の低い地帯をなしていた。そして、第3の活性化地域の中央部～西部の授業料・教員数は、下仁田10銭・3人、中秋間9銭・1人、上野8銭・3人、高瀬・馬山(西)・南蛇井各8銭・2人、田篠・宮崎・神農原・野上・中沢・神成・馬山(東)・川井・青倉各8銭・1人であり、第1・第2の活性化地域ほどではないが、急激な活性化地域となっていた。一方、富岡周辺の下丹生5銭・1人、田島・岡峯各3銭・1人、ならびに鎚川支流(雄川)上流の秋畑4銭・1人などのやや低い活性化が、注目される。なお、「富岡図幅」の南東部には、「高崎図幅」から続く鮎川上流の上日野6銭・1人の立地がみられた。

以上によって、1907年の顕著な市街化地域は、1874年には、市街化の筆頭であった富岡を除けば、すべて急激な活性化を示していたことが分かる。そして、富岡製糸場設立当時の富岡及びその周辺における“活性化いまだし”という状況を推察できる。また、碓氷川流域は、中山道本街道沿いの面目躍如たる地域であり、鎚川沿いの脇往還(富岡街道)とは、格段の差をつける活性化の高さを示していたのである。しかし、中山道も「軽井沢図幅(1912年)」<群馬県内>内にはいると、1874年には、“活性化いまだし”とみられる学校すら立地しなかったのである。

「高崎図幅」に北接する「榛名山図幅(1907年)」において、市街地が広いのは、板鼻・神山・下室田である。1874年の学校は、榛名山麓から流れる烏川をはじめ、後閑・増田・九十九の各河川沿いに立地していた。烏川上流の三ノ倉(駅)・三ノ倉(村)・権田では、いずれも教員数が3人であるが、授業料は、三ノ倉(駅)で10銭、他の2校は8銭であった。また、三ノ倉南方の授業料・教員数は、上室田6銭・4人、中室田4銭・3人、下室田5銭・2人であり、権田北方では、川浦4銭・1人、温川流域の萩生では、2銭・2人となっていて、三ノ倉を中心とする活性化が表われていた。これよりも下流では、神山10銭・2人、下里見13銭・1人、和田山10銭・1人、北新波11銭・2人であり、さらに、これらの北方の東明屋では、16銭・2人であった。これらの高額地の間には、高浜9銭・2人、上大島9銭・1人、板橋8銭・1人、上芝8銭4人、富

岡 8 銭・3 人が介在していた。「富岡図幅」に隣接する地方では、下秋間 10 銭・1 人、中後閑 10 銭・1 人、豊岡 11 銭・2 人、藤塚 10 銭・2 人を中心にして、土塩 9 銭・3 人、上後閑・西秋間各 9 銭・1 人、東秋間 9 銭・2 人、板鼻 8 銭・2 人、下増田・下後閑各 7 銭・1 人が、分布していた。これらは、明らかに活性化が著しかったが、それらの間にも、上小埜 4 銭・2 人が介在し、さらに、榛名山に近い山子田・広馬場では、5 銭・2 人という活性化の低下を表わしていた。以上のように、本図幅では、学校が、榛名山麓から東南流する河川沿いに集中し、一般に、南部における活性化が著しく、中山道によるインパクトが、大きかったものとみられる。特に、1907 年において市街地が広がった板鼻・神山・下室田の中では、1874 年の時点で、中山道沿い及びこれに近い板鼻・神山の方が、これよりも遠い下室田よりも、活性化が著しかったのである。また、烏川沿いの三ノ倉を中心とする活性化が、大沢峠を越えて、吾妻川支流の温川沿いに至るまでインパクトを及ぼしていた点も注目される。

「富岡図幅」に南接する「万場図幅（1912 年）」＜群馬県側＞では、山間地が多く、比較的広い市街化の余地はない。1874 年における学校の立地は、すべて神流川伝いの十国峠街道沿いで、活性化が著しく、授業料・教員数をみると、万場 12 銭 1 人、生利・小平・乙父各 10 銭・1 人であった。同街道は、西へ十石峠を越えると、武州街道となるが、そこで長野県側の大日向（「適宜」⁴⁶⁾の授業料、5 人の教員数を数える）に連なり、信州との結びつきの強さを物語っていた。そして、南に土坂・坂丸・志賀坂の諸峠を越えれば、埼玉県側にはいり、荒川上流の高活性化地域と連なっていたのである。

「万場図幅」に西接する「十国峠図幅（1912 年）」も、これに北接する「御代田図幅（同年）」も、市街化の余地の少ない山間地である。しかし、「十国峠図幅」の北端から「御代田図幅」にかけては、1874 年には、高活性化地域であった。すなわち、鎬川の上流は、下仁田から南北に分かれ、その南側が南牧川であるが、これに沿う「十国峠図幅」の羽沢・砥沢・大日向では、授業料がいずれも 8 銭であり、教員数は、同図幅内最下流の大日向の 2 人を除くと、他は 1 人という活性化ぶりであった。しかし、余地峠を越えて長野県側にはいると、険しい傾斜地のため、学校を維持するに足る集落は、形成されなかった。このことは、同じく十国峠街道沿いであっても、群馬県側では、地形的制約のために、学校が全く立地しなかったのに対して、十国峠を越えた長野県側には、前述のように、学校が立地していたのと、対照的である。鎬川上流で下仁田から北側に分かれる西牧川～市野萱川伝いの富岡街道沿いには、大平・本宿・市野萱の 3 学校があったが、これらの授業料・教員数をみると、大平 0 銭・1 人、本宿 8 銭・3 人、市野萱 8 銭・1 人であり、上流ほど、活性化が著しかった。そして西方の峠（内山峠・志賀越）を越えて、長野県にはいっても、「適宜」授業料・教員数 4 人を示す内山・志賀の活性化地域へと、連なっていたのである。

46) 文部省第 2 年報には、有料ではあるが「適宜」と書かれている。

西毛から続く北毛をみよう。「榛名山図幅」に北接する「中之条図幅（1912年）」において、市街地の広いところをあげると、中之条・原（町）・伊勢（町）・山田の順である。1874年における学校の分布は、吾妻川流域を主体としていた。東南部において、活性化の著しい地域の学校の授業料・教員数をあげると、渋川から続く北牧8銭・1人、祖母島8銭・2人であり、その周辺に、金井・横堀各6銭・1人、さらにその外側（上流）に、村上4銭・1人、新巻3銭・1人、箱島1銭・2人が分布していた。これら東南部の活性化地域に対して、ほぼ東北～西南方向の活性化地域の中心は、原6銭・1人であり、横屋・大塚・中山・上沢渡各5銭・2人、伊勢4銭・2人、植栗4銭・1人、岩下3銭・3人、山田3銭・2人、郷原3銭・1人、三島・大戸・平・尻高各2銭・1人が、原を取り巻くように分布していた。これらの分布を通じて、一般に、吾妻川本流伝いの長野街道沿いや、支流の温川沿いよりも、北方に位置する吾妻川支流の太田川や山田川沿いにかけて、活性化が著しかったことがうかがえる。特に、太田川・山田川の最上流部に位置する中山・上沢渡において、かなり活性化していたことが注目されよう。かくて、活性化の低い三島・大戸は南端に、同様の平・尻高は北端近くに位置して、圏構造的な分布を示していたのである。以上の活性化の状況を、前述のような1912年の市街地の広さと対比すると、1874年の活性化地域が、そのまま1912年の市街化につながるとはいえないまでも、明治初期における活性化の中核地域が、1912年にも、ほぼ市街化の中心となっていたことが分かる。

「中之条図幅」に西接する「草津図幅（1912年）」において、市街地をみるのは、草津だけであった。1874年当時の学校分布は、吾妻川上流域に限られる。それらの授業料・教員数をみると、本図幅東南部において、大柏木6銭・2人、横壁・與喜屋各5銭・1人を中心に、須賀屋・長野原・本宿各2銭・1人に及ぶ活性化をみたこと、これらとはかけ離れていたにもかかわらず、長野街道から分かれて遅沢をさかのぼる温泉場草津は3銭・1人、同じくかけ離れて県内最西端に位置する尻高が2銭2人であったことが、注目される。いいかえれば、前述の草津における1912年の市街化の基盤が、1874年のやや低額ながらの活性化に表われていたのであり、東南部の中心地域から遠ざかる尻高においては、授業料が低額だったとはいえ、やや安定的な教員数2人を数えていたのである。

「前橋図幅」に北接する「沼田図幅（1907年）」において、市街地が広いのは、沼田だけである。1874年における学校の分布は、「前橋図幅」から続く利根川流域に限られていた。それらの授業料・教員数の分布は、利根川本流沿いの南部では、宮田・上三原田・津久田・長井小川田各13銭・1人と、周辺の中郷5銭・1人であって、「前橋図幅」から続く急激な活性化地域であった。ところが、同じく本流沿いの北部では、沼田（倉内）・同（坊新田）各8銭・3人、戸鹿野・屋形原・森下・川額各8銭・2人、沼須・糸井各8銭・1人と、これらの西北方の岡谷0銭・2人、堀廻・井土上・下川田各0銭・1人が分布し、その活性化は、南部よりも低かった。特に、利根川支流片品川伝いの沼田街道沿いでは、上久屋・尾合各8銭・2人、藺原6銭・3人であったの

に対して、上述の無授業料地域が、本流伝いの後閑～三国道沿いであった点が注目される。以上によって、本図幅南部の活性化は、渋川からのインパクトによるものであり。1907年の沼田における市街化の基盤は、すでに1874年における活性化によって示されていたことが分かる。

「沼田図幅」に北接する「追貝図幅（1907年）」では、広い市街地は認められない。1874年における学校は、利根川支流の片品川・薄根川・四釜川沿いに分布していた。それらの授業料と教員数は、薄根川沿いでは谷地8銭・2人、立岩8銭・1人、片品川沿いでは追貝6銭・1人、四釜川沿いでは下発知0銭・1人であり、活性化の地域的なパターンは、「沼田図幅」からの延長の様相を濃くしていた。すなわち、利根川本流に近い地域では、活性化が著しく遅れ、薄根川沿いや片品川沿いなど、東北方向における活性化の表われが顕著であった。つまり、活性化のルートは、下野の日光方面への結びつきを持っていたのである。このことは、「追貝図幅」に東接する「男体山図幅（1907年）」＜群馬県側＞で、片品川上流の東小川が、授業料6銭・教員数3人であったことによってもうかがえよう。また、この東北～西南方向の活性化は、「男体山図幅」に南接する「足尾図幅（1907年）」＜群馬県側＞の渡良瀬川・桐生川に沿う活性化にも表われている。すなわち、同図幅内の学校の1874年における授業料・教員数をみると、渡良瀬川上流では、花輪9銭・4人、神戸9銭・2人、水沼6銭・2人、また桐生川上流では、山地6銭・1人であった。一方、「追貝図幅」に西接する「四万図幅（1907年）」内の1874年における授業料・教員数を検討すると、利根川本流及び赤谷川流域の中心地後閑5銭・2人と、四万川上流の温泉地四万5銭・1人のほかは、全部、無授業料校であった。しかも、それらの学校の教員数をみると、上津2人のほかは、月夜野・新巻・須川・上牧・湯原のいずれも、1人であった。

東毛をみよう。東毛のうち、1874年において最も著しい活性化を示した「桐生及足利図幅（1907年）」＜群馬県側＞では、市街地が最も広いのは桐生であり、大間々がこれに次ぐ。1874年における学校の授業料及び教員数は、渡良瀬川沿いでは、新川8銭・2人、仲仁田山8銭・1人、大間々6銭・4人、西小倉・高津戸各6銭・1人、小平4銭・1人、塩原3銭・1人、浅原2銭・1人であった。ところが、桐生川沿いでは、安楽土8銭・5人、下久方7銭・1人、桐生新（町）6銭・8人、新宿・境野各6銭・3人、西小倉・二渡各6銭・1人、上久方5銭・1人、下菱3銭・1人であり、安定した活性化が認められた。いいかえれば、活性化は、東高西低の傾向を示していたのである。そして、このことが、1907年における前述のような市街化をもたらした背景になったものとみられる。しかし、渡良瀬川以南の台地では、阿左美・只上（分校）各5銭・1人、広沢4銭・3人、大原本町4銭・2人、鹿田4銭・1人、只上（本校）3銭・4人、藪塚3銭・2人であって、活性化は、東西一様に見受けられた。

「桐生及足利図幅」に南接する「深谷図幅（1907年）」＜群馬県側＞では、市街地が広いのは、太田であり、多少市街地がみられるのは、境である。1874年における学校の授業料・教員数を検討すると、概して活性化は著しくないが、小金井5銭・2人、大島5銭・1人、太田4銭・4人、

矢田堀・強戸・中野各4銭・2人，境・沖・細谷・下田島・新野・赤堀各4銭・1人が，例幣使街道に近くて，比較的活性化した地帯を形成していた。そして，その南側に，木崎(宿)・堀口・赤岩・萱野各3銭・2人，東長岡3銭・1人，鳥山2銭・3人，西矢島・下小泉各2銭・2人，牛沢・世良田・石打各2銭・1人，さらにその南側に，大館・上田中各0銭・3人，竜舞・平塚・市井各0銭・2人，吉田0銭・1人が，分布していた。いいかえれば，例幣使街道沿いから南下するにつれて，活性化が低下し，特に利根川沿いの西矢島・世良田・牛沢・大館・平塚・吉田の低活性化振りは，著しかったのである。1907年において，前述のように市街化の進んでいた太田は，東西方向の例幣使街道をはじめ，東北方へは足利（さらに分かれて桐生）へ，東南方へは館林へ，また西北方へは伊勢崎へ，南方へは妻沼への陸上交通の要衝にあたっていた。このような発展の地域的基盤として，すでに1874年において，活性化の中心が，太田及びその周辺の大島・小金井・沖・細谷・強戸・矢田堀にあったことが，あげられよう。前述のように1907年において小市街化が認められる境は，主要陸上交通路（例幣使街道）と水運（利根川）が接近するため活性化がみられた「高崎図幅」南端からの連続地に，あたっていたのである。かくて，これらの比較的高い活性化地域の間隙を縫うようにして，低活性化地域が介在していたのである。

「深谷図幅」に東接し，東毛の東端にあたる「古河図幅（1907年）」＜群馬県側＞において，市街地が広いのは，館林である。1874年の授業料・教員数をみると，除川・下新田各6銭・1人，羽附・青柳各5銭・1人，新宿4銭・4人，館林（分校）4銭・3人，高島・当郷各4銭・2人，日向・堀江・岩田・新当郷・斗合田各4銭・1人などのやや活性化した地域が，本図幅の中部～東部に表われ，館林を通る日光裏街道沿いを軸にして，ほぼベルト状に分布していた。そして，その外側に，ゆるやかな活性化を示す田島・下中森各3銭・3人，北大島3銭・2人，海老瀬・上三林・大佐貫・川俣・下早川田各3銭・1人が，活性化のより低い足以・館林(西舎)各1銭・3人を介在させながら分布していた。かくて，一般には，東高西低の活性化がうかがわれたのである。近世の城下町及び宿駅として発達した館林における1907年当時の市街地の広がり，1874年にみられた上述の活性化を背景としたものであった。

以上によって，群馬県におけるプロト産業化期の活性化と明治期の都市化を対比して概観すると，次のことが指摘される。すなわち，西毛においては，蚕糸業を基盤としたとみられる活性化が，西高東低を，また北毛・東毛では，東隣する栃木県側の鉱業や織物業の発展に基づく交流に起因するものとみられる活性化が，東高西低を，それぞれ表わしていた。さらに，詳細に検討すると，中心的市街地からほど遠い地域であっても，むしろ，県域の内外を通ずる河川及び道路に依存するコミュニケーションによって，活性化が進められていた。また，活性化の傾向を大づかみにみると，西毛において最も高く，次いで北毛，さらに東毛の順となっており，明治中期以降における製糸業の定着性の進行と，ほぼ符合していたのである⁴⁷⁾。

Ⅳ 埼玉県におけるプロト産業化期の活性化と明治期の都市化

東日本におけるプロト産業化期の活性化が最も著しく表われた群馬県から、南方へ連続して活性化を示すのは、埼玉県であった(別図Ia・Ib, IIa・IIb)。同県では、桑及び棉の作付面積が広く⁴⁸⁾、1896年の工業生産額では、群馬県と同じく、繊維産額が60%以上を占めていたが⁴⁹⁾、生糸・絹織物、綿糸・綿織物の両生産が、ともに盛んであった⁵⁰⁾。また1886年において、全国有数の織物生産県であり、なかでも綿織物生産量では全国第3位、同生産額では第2位であった⁵¹⁾。同県においては、近世・近代を通じて、台地の蚕糸業地域と、平地の織物業地域が、著しい対照をみせていた⁵²⁾。近代における製糸業核心地であった群馬県に南接し⁵³⁾、製糸業の近代化については、ほぼ中央部において、その先駆性を示していたが⁵⁴⁾、明治前期における製糸高は、群馬県に及ぶべくもなかった⁵⁵⁾。機械製糸は、群馬県同様、不振であり⁵⁶⁾、改良座繰製糸高の比重が大きき⁵⁷⁾、機械製糸率が50%に達したのは1909年⁵⁸⁾、90%以上に及んだのは1934年であった⁵⁹⁾。東京(江戸)近郊としての経済的、社会的、政治的特質を濃厚にもち、特に経済的には、東京の日常消費と結びつく生産・流通の機能を果たしてきた一方、群馬県から続く組合製糸の地域的基盤をもつ強固さが、1874年における高額授業料の負担をささえていたのであり、同年、公立校313、私立校252を数えていた。翌年、私立校は公立化されたのであるが⁶⁰⁾、これをもって「専ら私立小学に頼らざるを得ない貧弱な県の実情⁶¹⁾」と考えるのは、県財政上の見地であり、むしろ、私立校の経営をささえていたのは、住民であったがゆえに、全国的視野からすれば、住民の社会経済的な活性化の高さが注目されよう。

埼玉県を西部山地、丘陵～台地、東武平野に三区区分すると、活性化の最も激しかったのは、丘陵～台地の北端部であった⁶²⁾。そこで、武蔵野台地北端部にあたり、群馬県から続く「高崎図幅

48) 1889年から1919年まで、桑及び棉の作付面積の広い県から、順次、対全国比50%に達するまで、それらの県の作付面積を累計とすると、埼玉県は、桑については各年とも、また棉については1887年、1892年～1910年に、それぞれ、累計県に含まれていた(2) p.10)。

49) 33)

50) 34)

51) 2) p.23 第3図, p.24 第2表

52) 2) pp.91～92

53) 37)

54) 2) p.152 第30図, p.153 第48表

55) 2) p.196 第78表, 群馬県の製糸高を100とすると、埼玉県は、1882年70%, 1883年44%, 1884年51%, 1885年20%, 1886年31%であった。

56) 2) pp.201～202, 第51図

57) 40)

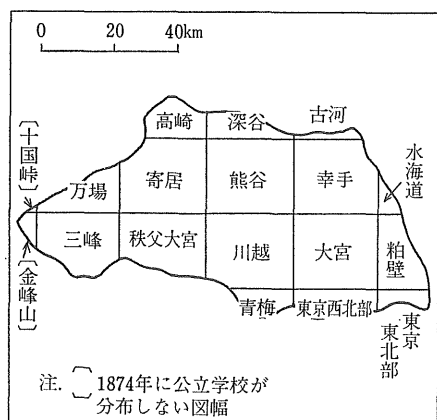
58) 41)

59) 42)

60) 笹森健(1969): 埼玉県における小学校設立過程についての一研究, 教育研究15, p.134

61) 60) p.124

62) 私立学校の分布をも含めて、活性化について検討すれば、丘陵～台地の北端部と東武平野との対比が必要になるが、ここでは、29)に述べた理由から、公立学校の分布だけを問題にした。



第2図 埼玉県地形図図幅名
(陸地測量部明治期発行5万分の1)

さらに、この地帯を取り巻くように、小山川沿いに、元阿呆9銭・3人、傍示堂9銭・2人、藤木戸9銭・1人、小茂田8銭・1人、榛沢・同新田・藤田各6銭・1人、身馴川沿いに、広木・駒衣・秋山・小平各8銭・1人、北堀・小茂田各6銭・1人、利根川本流沿いに、沼和田・金久保各8銭・3人、新井6銭・1人、神流川沿いに、石神6銭・2人が立地していた。これらは、中山道沿いという条件だけによって立地していたのではなく、河川及びこれに沿う道路なし、各流域を結ぶ道路沿いに遍在しており、利根川本流沿いの仁手0銭・1人を除けば、一般に、高い活性化を表わしていた。いいかえれば、群馬県から続く広範な地域の活性化を物語っており、利根川本流を境にして、群馬県側よりも埼玉県側の方が、活性化が広範囲に及んでいた。また、前述のように1907年において市街化が促進されていた本庄・児玉では、すでに1874年に高い活性化をみていたわけで、この点は、1885年の迅速図⁶³⁾(2万分の1)「本荘駅図幅」における市街化からも読み取れる。

「高崎図幅」に東接し、群馬県から連続する「深谷図幅(1907年)」<埼玉県側>では、市街地が広いのは深谷であり、わずかに市街地が認められるのは、妻沼である。1874年における授業料・教員数をみると、小山川沿いの成塚・内島各18銭・1人、下手許15銭・1人、岡・普済寺各8銭・1人、利根川沿いの中瀬15銭・1人、横瀬8銭・1人、小島・彌藤吾・葛和田各7銭・2人、妻沼4銭・2人、福川沿いの上須戸・上奈良各13銭・2人、下奈良6銭・4人、西別府・蓮沼各6銭・2人、永井太田4銭・3人のほか、中山道沿いの田谷9銭・2人、西島(深谷駅に西接)6銭・2人、さらにその西南の榎谷で6銭・1人であった。つまり、高活性化を示す学校のほとんどが、利根川支流沿い及び中山道近くに立地していたのである。また、1885年の迅速図(2万

(1907年)」<埼玉県側>をみると(以下、第2図参照)、市街地が広いのは、本庄・児玉(八幡山を含む)である。1874年における授業料・教員数を検討すると、安定化した活性化を示すのは、女堀川沿いの児玉13銭・3人、金屋・蛭川各13銭・2人、新里13銭・1人、小山川沿いの本庄13銭・2人、上仁手12銭・4人、小島・七本木各10銭・1人、身馴川沿いの北十条13銭・2人、神流川沿いの渡瀬13銭・1人であり、いずれも、中山道の本庄駅及びその周辺から、利根川支流をさかのぼって、東北～西南方向の地帯に分布していた。

63) 参謀本部測量局(1880～1886): 第一軍管地方・迅速測図二万分の一地形図, 大日本測量株式会社復刻, 以下同じ。

分の1)「深谷駅図幅」、1884年の同「妻沼村図幅」及び前述の「深谷図幅」の各における西島と妻沼の市街地の広狭は、授業料の高低にも表われていた。そして、同じく「深谷図幅」内であっても、利根川北方の群馬県側では、授業料4銭以下の学校がほとんどであったのに対して、同河川南方の埼玉県側では、6銭以上の学校が圧倒的に多く、その対照が著しかった。

「深谷図幅」に南接する「熊谷図幅(1907年)」において、市街地が広いのは熊谷・行田・松山であり、小川では、わずかに市街地が認められる。1874年における学校のほとんどは、北西から南東方向へ流れる荒川支流域に分布していた。それらの授業料・教員数を検討すると、一般に、荒川本流以北では、活性化が著しかった。しかし、荒川とほぼ平行する中山道沿いでは、熊谷12銭・2人の活性化は著しかったが、その北方の石原(東分)6銭・1人、同(上分)5銭・1人、肥塚3銭・1人、また南方の佐谷田4銭・1人の活性化は、低下していた。そして、これらよりも離れていた代10銭・2人や荒川支流沿いの久保島・三ヶ尻各10銭・3人、瀬山・大谷・永田各8銭・1人、折ノ口・上原各6銭・1人の方が活性化していた。一方、行田周辺の成田8銭・5人、池上8銭・4人、持田6銭・6人における活性化は、安定していた。いいかえれば、中山道・熊谷往還・秩父往還の宿駅を基盤として発達した熊谷は、いわば、一点集中的な活性化をみたのに対して、城下町を基盤とする展開をみた行田の場合は、安定した広がりをもって、周辺に影響を及ぼしていたのである。

他方、荒川本流以南では、槻川沿いの下里・本郷・靱負谷8銭・1人、増尾・青山・下唐子各5銭・1人、菅谷・鎌形・玉川郷各4銭・1人、五明2銭・1人、市野川沿いの一ツ木7銭・6人、上横田5銭・1人、窪田4銭・6人、小見野4銭・3人、松山(東)・下野本各4銭・2人、柏崎・杉山各4銭・1人、松山(西)・高坂各3銭・1人、滑川沿いの中尾6銭・1人、羽毛5銭・1人、北東部の荒川右岸支流沿いの富田4銭・1人が、立地していた。つまり、これらの学校は、荒川支流沿いに分布し、活性化は、一般に西高東低を表わしていた。特に注目されるのは、荒川右岸の本田0銭・6人、三本0銭・5人、市野川沿いの小泉・大和田各0銭・3人、長谷・谷口・流川・久米田各0銭・2人のように、荒川本流の後退斜面近く、または市野川との合流点付近において、活性化の遅れをみせていたことであり、水害常習地という自然的制約を示唆している。なお、1907年における前述の市街化促進地域であった熊谷・行田・松山・小川は、1874年における活性化の点では、松山がやや低かったほかは、いずれも高かった。この点は、迅速図(2万分の1)「熊谷図幅(1884年)」・「行田図幅(1885年)」・「松山図幅(同年)」からも、うかがえる。つまり、1874年の活性化は、その後の明治年間における活性化の基盤となっていたものと解さざるを得ない。

「熊谷図幅」に南接する「川越図幅(1907年)」において、市街地が広いのは、川越である。1874年における学校のほとんどは、西南から東北へ流れる荒川支流域に立地していた。それらの授業料・教員数をみると、入間川・名栗川沿い(新河岸川及びその上流の赤間川沿いを含めて)

の川越（三芳野）13 銭・10人，同（志義）13 銭・6人，同（鍛冶）・同（喜多）各13銭・5人，松郷13銭・4人，根岸・大塚・豊田本各6銭・3人，入間川・上奥富・下奥富・山城各6銭・2人，仏子6銭・1人，仙波5銭・3人，今成5銭・2人，小ヶ谷・白井沼・上貉各5銭・1人，飯能4銭・5人，笹井・中山・ハツ林各4銭・3人，広瀬・岩沢・矢風・永田各4銭・2人，川寺・谷中・下植竹・上植竹各4銭・1人，大袋3銭・1人，越辺川沿いの堂山18銭・1人，越生16銭・1人，成瀬12銭・1人，黒山11銭・1人，新堀6銭・人，上吉田・戸口・石坂・坂戸・小用各6銭・1人，中山0銭・3人，伊草0銭・2人，北園部0銭・1人，高麗川沿いの如意・熊井・浅羽・阿諏訪・塚腰各5銭・1人，新堀・原宿各4銭・3人，塚越・台・虎秀各4銭・2人，下泉井4銭・1人，森戸3銭・2人，川角・大谷木各3銭・1人，権現堂2銭・1人，小畔川沿いの笠幡4銭・3人，川崎・高萩・大田谷各4銭・2人，女影・吉田・鯨井・平塚各4銭・1人，不老川沿いの堀兼10銭・2人，北入曾・今福各6銭・3人，中福6銭・2人，大谷川沿いの下広谷4銭・1人であった。

すなわち，飯能～小川道が越辺川上流と交わるあたりは，前述の「熊谷図幅」の小川とともに，越生裏絹の生産と流通で知られた地域であり，ここが高活性化地域の一つであった。そして，越辺川が高麗川と合流する坂戸周辺は，日光脇往還と児玉往還が交わり，活性化の比較的高い地域であった。また，新河岸川とその外側の入間川に囲繞された城下町起源の川越も，高活性化地域であり，かつての江戸の社会経済的なインパクトを強く受けて，活性化が比較的高かったのは，本図幅東南部にあたる入間川本流以南であった。これらを除くと，一般に活性化はやや低く，特に局部的に水害が多かったとみられる入間川水系の黒須・大河原各0銭・2人，下畑0銭・1人や，前述の中山・伊草・北園部では，いずれも，活性化が著しく低かった。いいかえれば，川越では，市街地域だけの活性化はぬきんでいたものの，入間川本流北方では，やや活性化の低い広範な支流域を背景にしていた。川越の1907年における前述のような市街化の基盤は，1874年の活性化によって示唆されており，この点は，迅速図（2万分の1）「川越図幅（1881年）」においても明らかである。プロト産業化期の川越は，東京（江戸）圏における社会経済的活性化のいわばターミナル的位置づけをもっていたのである。

「熊谷図幅」に西接する「寄居図幅（1907年）」＜埼玉県側＞において，市街地が比較的広がったのは，鉢形（寄居）と小鹿野である。1874年における学校のほとんどは，西南から東北方向へ流れる荒川上流域に立地していた。それらの授業料・教員数を検討すると，荒川上流沿いでは，小前田・藤田各8銭・2人，用土・猪俣・東吉田・西吉田各8銭・1人，皆野6銭・5人，野上下郷・金沢・下小鹿野（千歳）・同（春日野）各6銭・2人，矢那瀬・金尾・風布・岩田・井戸・藤谷淵・本郷上・小鹿野各6銭・1人，太田4銭・2人，鉢形・金崎・下日野沢・野巻・石間各4銭・1人，定峰0銭・2人，三沢・黒谷・蒔田・寺尾・栃谷・大野原・田村郷各0銭・1人，槻川上流沿いでは，御堂9銭・1人，平6銭・1人，下古寺・坂本各5銭・1人，神流川沿いで

は、先述の群馬県側の鬼石対岸における下阿久原・上阿久原・矢納各6銭・1人であった。

すなわち、荒川沿いでは、本図幅東北端（下流部）に高活性化地域、それに隣接する上流部で、やや高い活性化地域が、広範に分布する。これは、秩父往還の一拠点であった寄居（鉢形）自体はやや低額であったが、前述の1907年の図幅及び迅速図（2万分の1）「寄居図幅（1885年）」に表われているような市街化がみられたので、その後背地が広く活性化していたものと考えられる。このような分布パターンは、小規模ながら小鹿野と、その後背地としての吉田との間にも認められるが、ここも「寄居図幅（1907年）」における前述の市街化と照応するものであった。そして、寄居圏及び小鹿野圏と考えられる両者を結んでいたのが、やや活性化の低い地域であり、神流川沿いは、荒川沿いのやや高い活性化地域の連続であった。また、槻川上流から鉢形にかけての活性化は、さほど高くなかった。一方、「秩父大宮図幅」に続く秩父盆地の一連の低活性化地域は、後年の秩父事件勃発の契機をなしたとみられる階層分化の激しさを示していた。ここは、近世における忍領であり、周囲のほとんどが幕府・旗本領であったのと対照的である。なお、教員数だけを検討すると、複数校は、皆野の5人校を中心にして、その外側に放射状に、2人校（小前田・藤田・野上下郷・金沢・太田・下小鹿野＜千歳・春野＞・定峰）が、拡散しており、学校規模を通じてみた荒川流域の中心地構造が、明らかである。

「寄居図幅」に南接する「秩父大宮図幅（1907年）」において、市街地が広いのは秩父大宮である。1874年における授業料・教員数をみると、荒川上流沿いでは、秩父郷10銭・5人、横瀬0銭・2人、上影森・下影森・別所・久那・上田野・小野原・日野各0銭・1人、高麗川上流沿いでは、長沢4銭・5人、阪石・北川・南川・高山・井上各4銭・2人、阪石町分4銭・1人、名栗川上流沿いでは、南4銭・2人、赤工・中藤・原市場・赤沢・唐竹・上名栗・下名栗各4銭・1人であった。すなわち、「寄居図幅」から連続する低活性化地域が、著しい活性化を示す大宮郷を取り巻いて、その傘下に立地していた。大宮郷は、まさに社会経済上の一点集中的な頂点をなしていたのであって、このことが「秩父大宮図幅」における前述の市街化の基盤をなしたものとみられる。これに対して、高麗川・名栗川上流沿いでは、やや低いとはいえ全般的な活性化もたらされ、しかも、教員数をもってみる限り、長沢は大宮郷に匹敵し、その周辺に、教員2人校を配していたのである。

「寄居図幅」に西接する「万場図幅（1912年）」＜埼玉県側＞では、群馬県側と同様に、山間地が多く、市街化の余地は、ほとんどない。しかし、Ⅲにおいて述べたように、土坂・坂丸・志賀坂の諸峠を越えて、十国峠街道から信州へと結びつく次のような活性化地域がみられた。すなわち、1874年における学校の授業料・教員数を検討すると、吉田川沿いでは、日尾・藤倉各6銭・1人、上吉田4銭・1人、薄川沿いでは、薄6銭・2人、同（竹平）4銭・2人、河原川沿いでは、三山4銭・1人であった。また、「寄居図幅」から続く神流川沿いにおいて、同図幅の石間から峠越えて結ばれていたのは、太田部3銭・1人であった。なお、三山と薄・同（竹平）

とは、峠越えのルートで結ばれていた。これらのことは、南接する山間地方の「三峰図幅（1910年）」＜埼玉県側＞では、1874年に荒川本流（上流）をさかのぼる秩父往還沿いにおいて、白久0銭・2人、贄川0銭・1人を数えるに過ぎなかったのと、著しい対照を示していた。荒川本流の上流部では、南方及び東方に険阻な関東山地が迫り、そこから流れる支流の勾配が大きく、秩父往還が通じていたとはいえ、学校立地すらみられなかったのもあって、ようやくまとまった分布をみる学校も、「寄居図幅」・「秩父大宮図幅」に関して 前述したように、中心の大宮郷を除けば、その周辺は、無授業料校だったのである。

「川越図幅」に南接する「青梅図幅（1908年）」＜埼玉県側＞において、市街地が広いのは、所沢と扇町屋である。1874年における学校の授業料・教員数をみると、柳瀬川・東川沿いでは、所沢8銭・3人、北野6銭・5人、三ヶ島6銭・4人、上新井・下新井・中富・久米・荒幡・下安松各6銭・2人、不老川沿いでは、大森6銭・3人、下藤沢・二本松各6銭・2人、林6銭・1人、霞川沿いでは、扇町屋・小谷田各7銭・2人、寺竹6銭・2人であり、いずれも狭山・加治両丘陵付近から東流する河川の流域に分布していた。ここは、「川越図幅」東南部から連続する比較的活性化の高い地域であり、東京（江戸）圏としての性格を表わしていた。このことは、教員数について、林を除けば、すべて複数校であり、特に、北野・三ヶ島・大森・所沢では、3人以上であったことにも表われている。また、所沢・扇町屋における前述のような市街化の優位（1908年）は、迅速図（2万分の1）「所沢図幅（1881年）」・「扇町屋図幅（同年）」においても、認められる。そして、1874年における高活性化が、両地の市街化の背景となっていたのである。

「川越図幅」に東接する「大宮図幅（1906年）」では、市街地が広いのは、大宮・岩槻・浦和・桶川・与野・上尾・原市である。1874年における学校の授業料・教員数を比較すると、中山道沿いでは、桶川・上尾各8銭・5人、大宮7銭・7人、浦和7銭・4人、日光御成街道沿いでは、毛長堀に近い浦寺8銭・4人、元荒川や綾瀬川に近接する岩槻6銭・4人、川越街道沿いでは、藤久保6銭・2人、亀久保4銭・3人、大井4銭・2人、荒川沿いでは、出丸中郷5銭・2人、表・中老袋各5銭・1人、鴨田4銭・1人、古谷上3銭・4人、新河岸川沿いでは、渋井6銭・6人、宗岡6銭・3人、鶴馬4銭・4人、上南畑4銭・3人、並木3銭・4人であった。つまり、活性化は、中山道沿いや日光御成街道沿いにおいて著しく、これらに次ぐのは、川越街道、荒川・新河岸川沿いであった。東武平野には、中山道・日光御成街道のほか、陸羽街道・日光裏街道ならびに脇街道、さらに、元荒川・古利根川・江戸川・綾瀬川・芝川・見沼代用水及びこれらの支流・分流が、ほぼ南北方向にみられ、それらに沿って、多くの私立校が分布していて⁶⁴⁾、高い活性化を表わしていたのもあって、この図幅においても、その特徴が表われていた。したがっ

64) 文部省第2年表（1874年）によれば、旧埼玉県域（足立・葛飾・埼玉3郡）においては、公立校はわずかに24校に過ぎなかったのに対して、私立校は252校に及んでいた。一方、現埼玉県域から旧埼玉県域を除いた旧熊谷県域には、私立校は全くなく、公立校289校が分布していた。

て、前述のような1906年の市街化も、また、迅速図（2万分の1）「大宮駅（1881年）」・「岩槻町（同年）」・「平方村（同年）」・「浦和駅（1880年）」・「鴻巣駅（1884年）」における市街化も、活性化と照応していたのである。

「大宮図幅」に南接する「東京西北部図幅（1909年）」＜埼玉県側＞において、市街化が著しいのは、川口・鳩ヶ谷・蕨である。1874年における学校の授業料・教員数を比較すると、中山道沿いの蕨8銭・7人を筆頭に、川越街道沿いでは、柳瀬川に近い大和田6銭・3人、黒目川に近い膝折と、柳瀬川・黒目川の間位置する野火止の各が6銭・2人、新河岸川・黒目川・柳瀬川沿いでは、志木・岡各6銭・3人、上新倉・下新倉・下安松各6銭・2人、城6銭・1人であった。すなわち、水陸交通、なかでも水運に恵まれた東京（江戸）圏における活性化が注目される。また、1909年における前述の市街化は、これらの活性化と符合するものであった⁶⁵⁾。

「大宮図幅」に北接する「幸手図幅（1907年）」において、市街地が広いのは、幸手・栗橋・加須・杉戸・鴻巣・久喜・菖蒲・不動岡である。1874年における学校の授業料・教員数を比較すると、陸羽街道沿いでは、権現堂川に近い幸手8銭・6人、古利根川伝いの杉戸8銭・5人、利根川伝いの栗橋8銭・3人、中山道沿いでは、鴻巣7銭・4人であり、古利根川に近い久喜8銭・5人、迷路状の水路や脇街道に沿う加須・騎西各8銭・5人、不動岡8銭・4人となっていて、水陸交通の要衝にあたる地域の活性化が認められたのである。なお、1907年における前述の市街化は、迅速図（2万分の1）「栗橋駅（1883年）」・「幸手駅（1884年）」・「加須町（同）」・「鴻巣駅（同）」においても認められ、1874年における活性化が、市街化の基礎をなしていたものとみられる⁶⁶⁾。「幸手図幅」に北接する「古河図幅（1907年）」＜埼玉県側＞においても、葛西沿いの羽生では、市街地が広く、1874年には、授業料7銭・教員数5人の学校が立地し、活性化を表わしていたが、迅速図（2万分の1）「羽生町（1884年）」における市街化も、これに符合する⁶⁷⁾。

「大宮図幅」に東接する「粕壁図幅（1906年）」＜埼玉県側＞において、市街地が広いのは、粕壁・越ヶ谷・吉川である。1874年における学校の授業料・教員数を検討すると、粕壁・大沢・松伏・吉川のいずれも、8銭・4人であって、前三者は古利根川沿い（うち前二者は陸羽街道に面する）、吉川は江戸川沿いであった。1906年の前述の市街化は、迅速図（2万分の1）「粕壁駅（1880年）」・「流山村（同）」における市街化と照応する。大沢は、越ヶ谷宿の実質的な経済機能を多分に果たしていたし、松伏では、同溜井下の民部河岸が、中川舟運の拠点であった⁶⁸⁾。そし

65) 鳩ヶ谷については、北への地続きである浦和において、高活性化を示していた（既述）ために、学校が立地していなかった。また、川口には、比較的教員数の多い（3人）私立校が立地していた。

66) 菖蒲では、迅速図（2万分の1）「菖蒲町（1884年）」における市街化は著しかったが、1874年に公立校は立地せず、この付近に教員数3～4人を数える私立校が分布していた。

67) 羽生は、既述の蕨・行田（成田）・加須・騎西とともに、1872年の織物生産が、東武平野において卓越していた（2）pp. 76～77 第22表）。

68) 日本地名大辞典11, 埼玉県 p. 16・795, 角川書店（1980）

て、江戸川対岸の千葉県側では野田を除けば一般に活性化が低かったのと、対照的である。「粕壁図幅」に北接する「水海道図幅（1907年）」＜埼玉県側＞では、広い市街化は認められない。しかし、1874年における学校の授業料・教員数をみると、江戸川・庄内古川に近い深輪・神間は、各6銭1人、江戸川沿いの宝珠花は、4銭・2人であり、対岸の千葉県側とはほぼ同程度の活性化を示していた。これに対して、「粕壁図幅」に南接する「東京東北部図幅（1909年）」＜埼玉県側＞において、綾瀬川沿いに位置し、市街地の広い草加では、1874年の授業料は6銭、教員数は7人に達し、安定した東京（江戸）圏の活性化を示し、対岸の千葉県側よりも、その活性化は高かった。これらのことは、迅速図（2万分の1）「川口町（1880年）」・「西宝珠村（1883年）」における市街化と照応する。

以上によって、埼玉県におけるプロト産業化期の活性化と明治期の都市化を対比して概観すると、次のことが指摘される。すなわち、丘陵及び台地から西部山地にかけての地域のうち、荒川本流以北とその支流赤平川以北においては、群馬県の西毛から連続して、蚕糸業を基盤としたとみられる高い活性化が進展した。また、水陸交通の中樞をになう東武平野においては、東京（江戸）圏を反映したとみられる安定した活性化が、広範にわたって認められた。そして、丘陵及び台地において、東京（江戸）圏のインパクトによる活性化は、川越と入間川本流を結ぶ線以南に限られていた。一方、相次ぐ水害や近世の所領関係によって影響されたと思われる“活性化いまだし”の地域が、秩父大宮を中心とする荒川本流上流部や、荒川中流右岸、入間川上流域において、局部的に認められたのである。

V む す び

日本産業化の地域的基盤を解明するために、1874年の公立小学校の授業料・教員数を手がかりに、プロト産業化期における活性化の明治期における地域的意義を検討した結果、次のことが明らかになった。

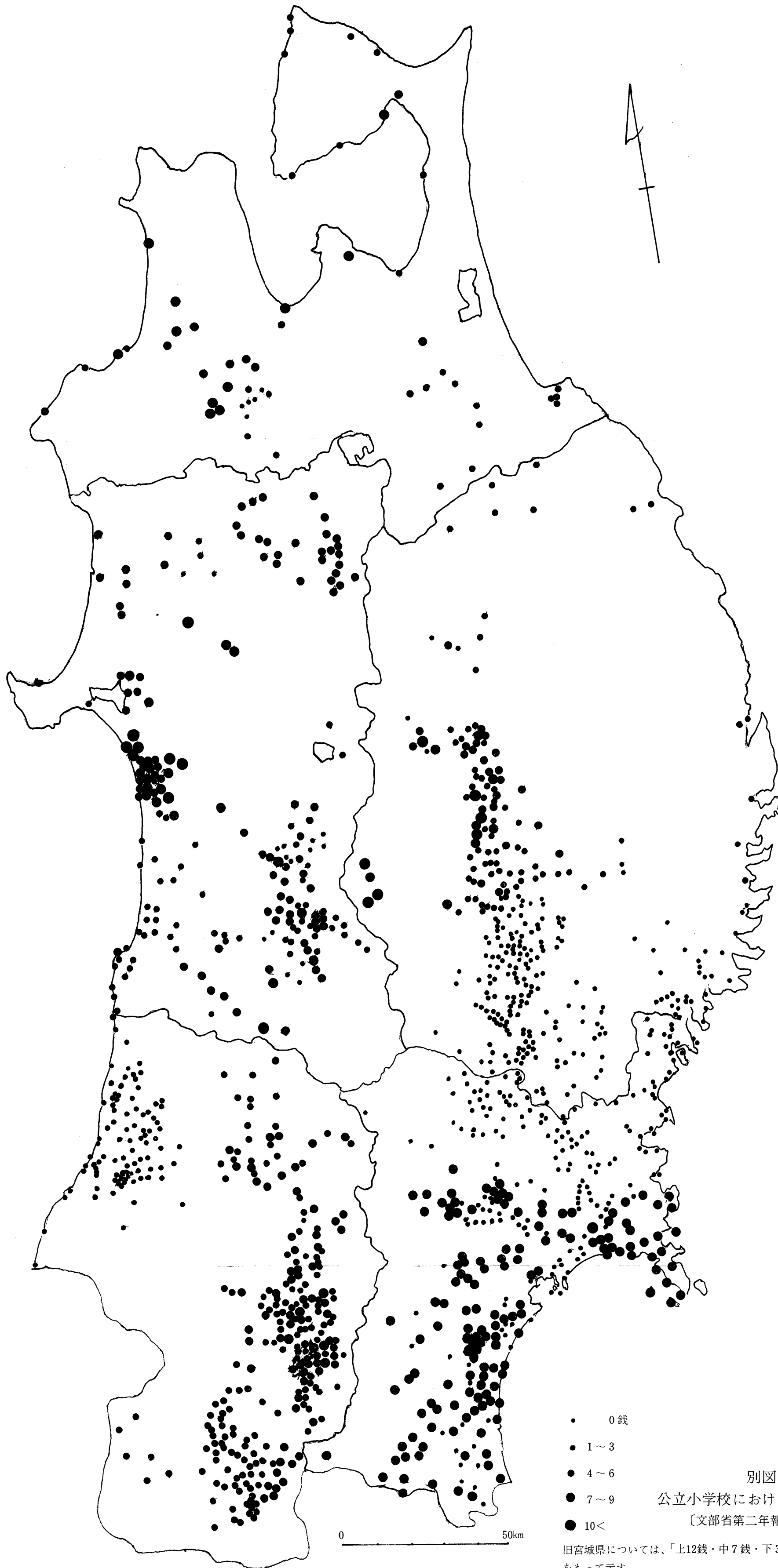
1. 本州・四国・九州は、授業料分布パターンの上から、東日本と西日本に両分されていた。そして両者の漸移地帯は、ほぼ富山・静岡両県を結ぶ地帯となっていた。東日本の特色は、関東に大きな比重をもつ一方、これに連なる高額地帯とは、いわば線状に結ばれていた。これに対して、西日本では、近畿中央部の低額地帯の西方に、広範に、比重の大きなブロック状の高額地帯が形成されていた。前者では、関東平野から線状をたどる活性化をみたのであるが、後者では、周辺のブロック状の活性化が、空白的な中心部をささえる構造となっていたのである。つまり、これらの分布パターンを通じて、前者では、中心からの遠心的活性化が、また後者では、並立した中核における活性化が、それぞれ示唆された。

2. 東日本・西日本の活性化を比較すると、前者では、急激な活性化地域の中心が関東平野のほぼ中央に位置し、ここから東方に向かって、安定した活性化地域や活性化の遅れを示す地域が

派生し、その先端部にも急激な活性化地域が分布した。しかし西方には、活性化の遅れと、“活性化いまだし”の地域がみられた。これに対して後者では、急激な活性化地域が、近畿～中・四国～九州にわたって、東西方向に分布したとはいえ、それらの間に、安定した活性化地域や、活性化の遅れを示す地域、あるいは“活性化いまだし”の地域が介在した。そして、東・西の両端のほとんどは、安定した活性化地域または活性化の遅れを示す地域となっていた。これを要するに、東日本における活性化が単核的であったのに対して、西日本のそれは、多核的な傾向をもっていたのである。

3. 群馬県におけるプロト産業化期の活性化と明治期の都市化を対比して概観すると、次のことが指摘される。すなわち、西毛においては、蚕糸業を基盤したとみられる活性化が、西高東低を、また北毛・東北では、東隣する栃木県側の鉱業や織物業の発展に基づく交流に起因ものとみられる活性化が、東高西低を、それぞれ表わしていた。さらに、詳細に検討すると、中心的市街地からほど遠い地域であっても、むしろ、県域の内・外を通ずる河川及び道路に依存するコミュニケーションによって、活性化が進められていたものとみられる。また、活性化の傾向を大づかみにみると、西毛において最も高く、次いで北毛、さらに東毛の順となっており、明治中期以降における製糸業の定着性の進行と、ほぼ符合していた。

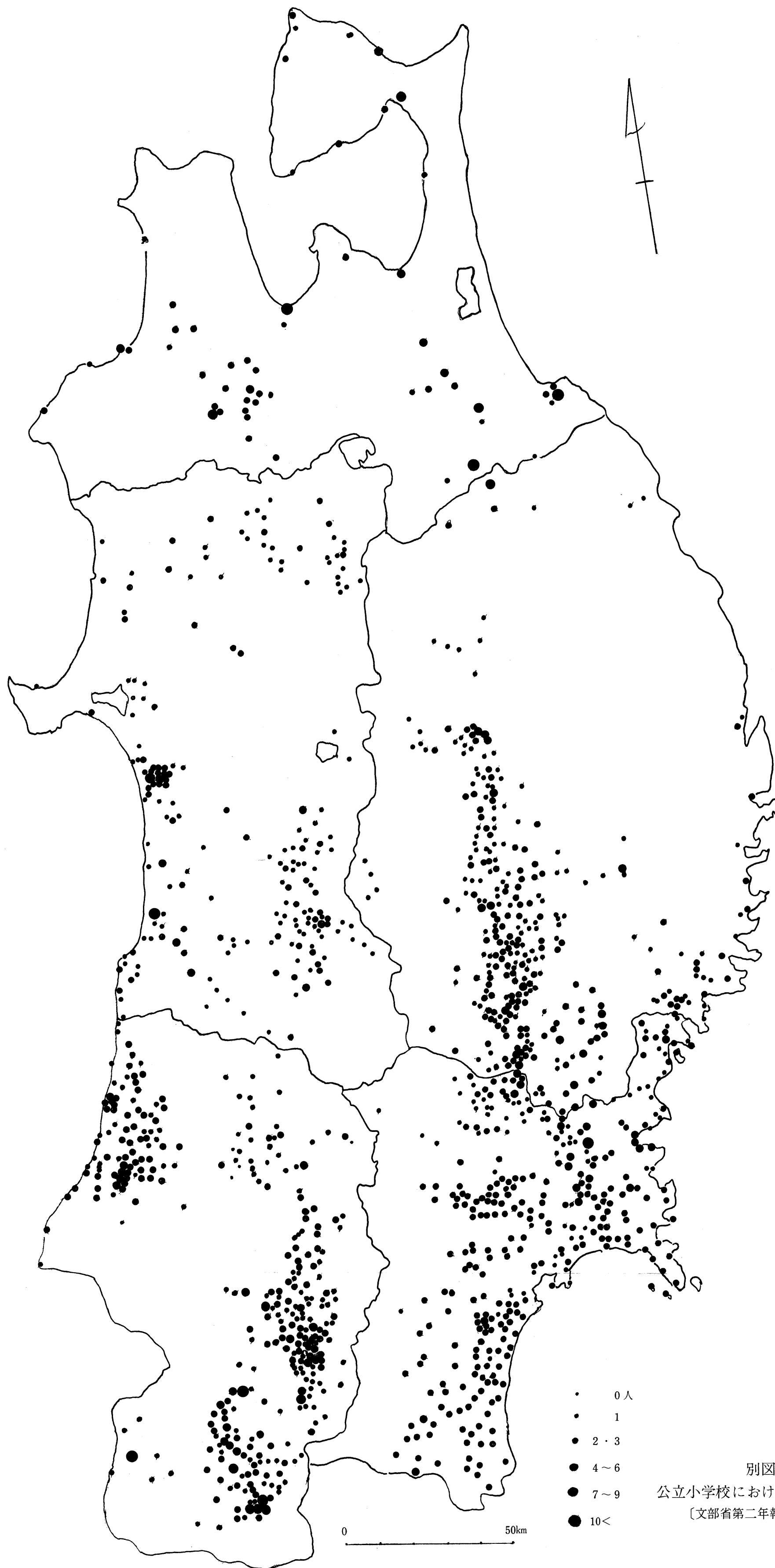
4. 埼玉県におけるプロト産業化期の活性化と明治期の都市化を対比して概観すると、次のことが指摘される。すなわち、丘陵及び台地から西部山地にかけての地域のうち、荒川本流以北とその支流赤平川以北においては、群馬県の西毛から連続して蚕糸業を基盤としたとみられる高い活性化が進展した。また、水陸交通の中枢をになう東武平野においては東京（江戸）圏を反映したとみられる安定した活性化が、広範にわたって認められた。そして、丘陵及び台地において、東京（江戸）圏のインパクトによる活性化は、川越と入間川本流を結ぶ線以南に限られていた。一方、相次ぐ水害や近世の所領関係によって影響されたと思われる“活性化いまだし”の地域が、秩父大宮を中心とする荒川本流上流部や、荒川中流右岸、入間川上流域において、局部的に認められた。



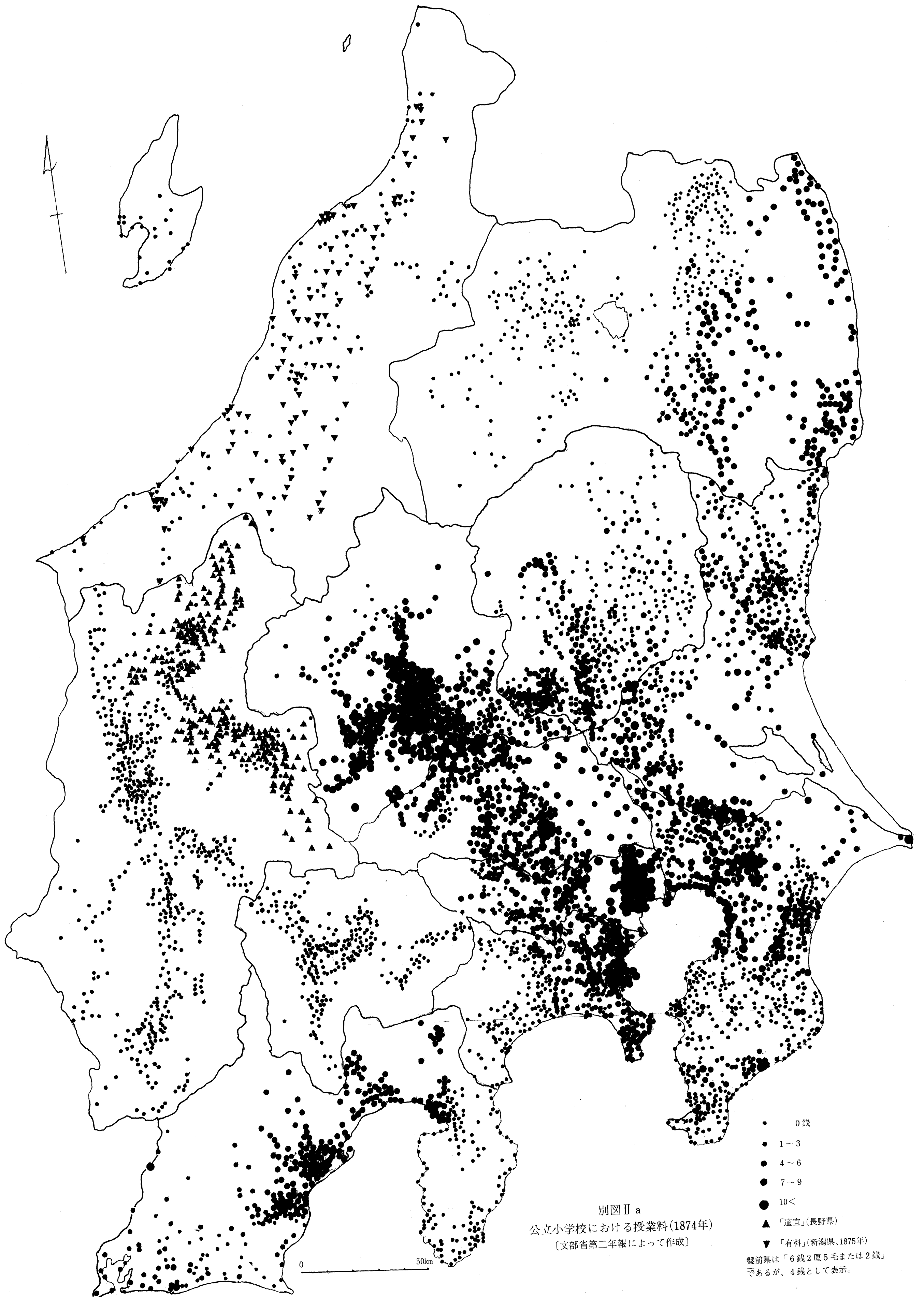
別図Ⅰ a
公立小学校における授業料(1874年)
〔文部省第二年報によって作成〕

- 0 銭
- 1 ～ 3
- 4 ～ 6
- 7 ～ 9
- 10 <

旧宮城県については、「上12銭・中7銭・下3銭」のうち、中の「7銭」をもって示す。

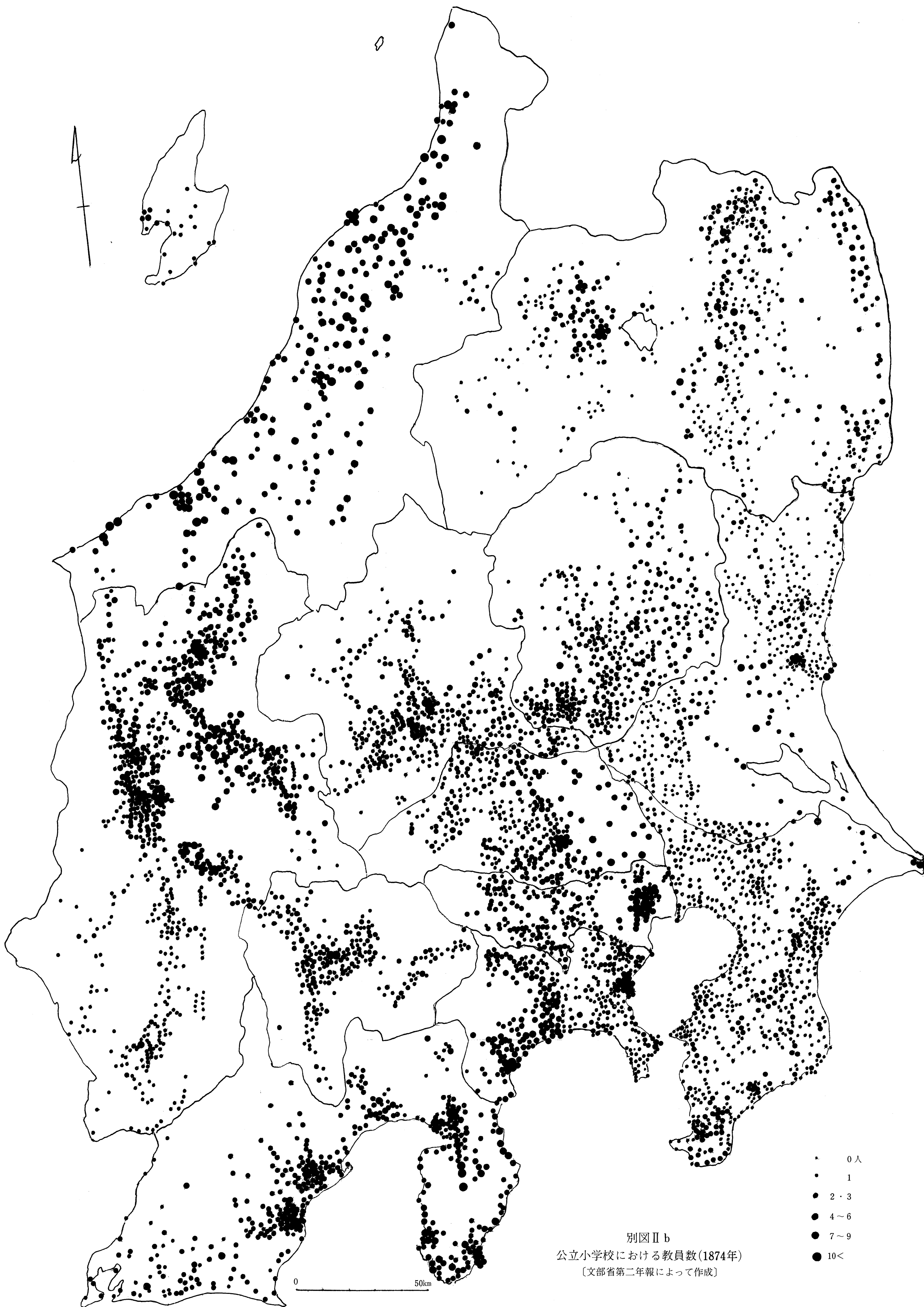


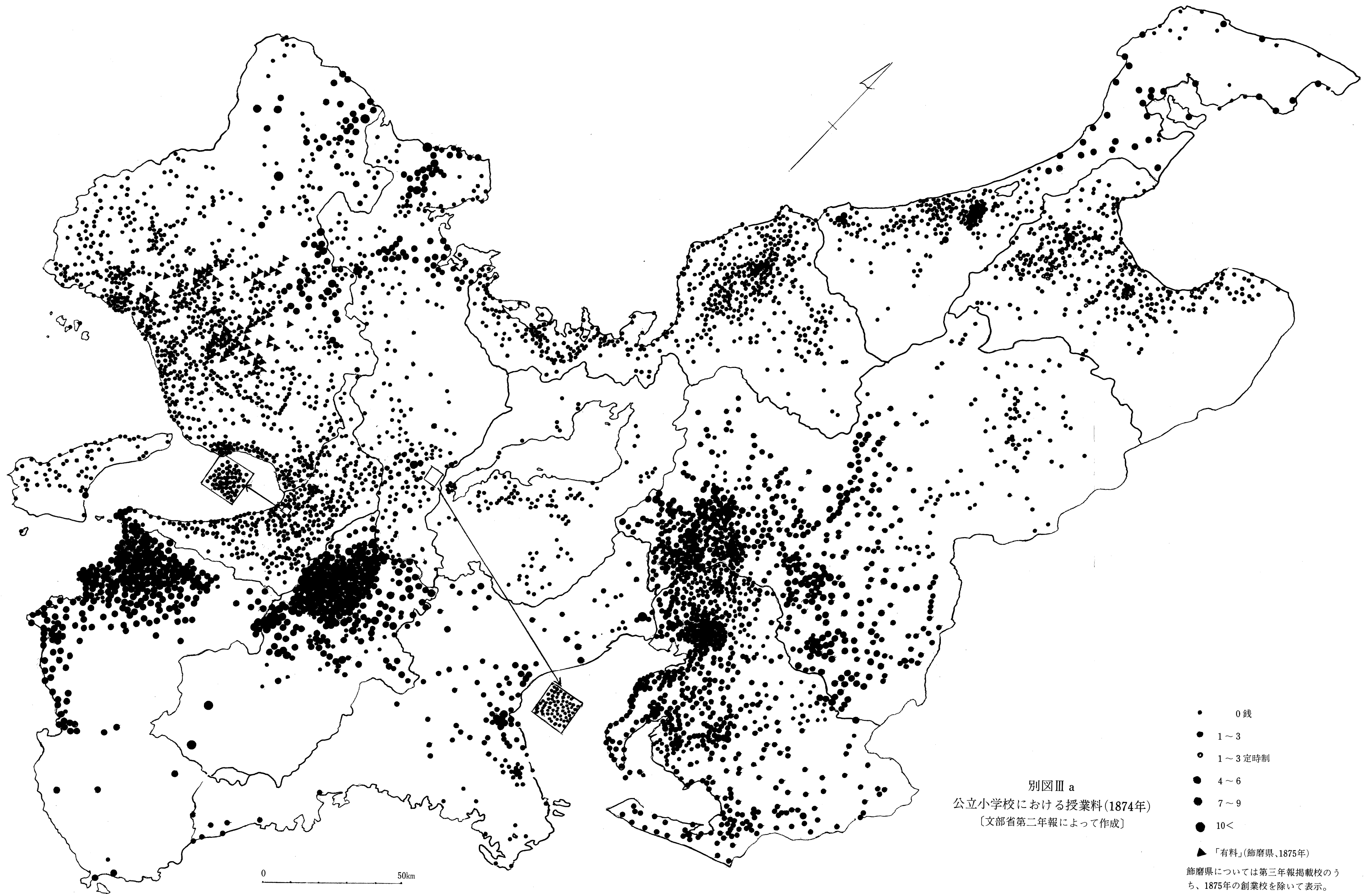
別図Ⅰb
公立小学校における教員数(1874年)
〔文部省第二年報によって作成〕



別図Ⅱ a
公立小学校における授業料(1874年)
〔文部省第二年報によって作成〕

● 0 銭
● 1～3
● 4～6
● 7～9
● 10<
▲ 「適宜」(長野県)
▼ 「有料」(新潟県、1875年)
磐前県は「6 銭 2 厘 5 毛または 2 銭」
であるが、4 銭として表示。

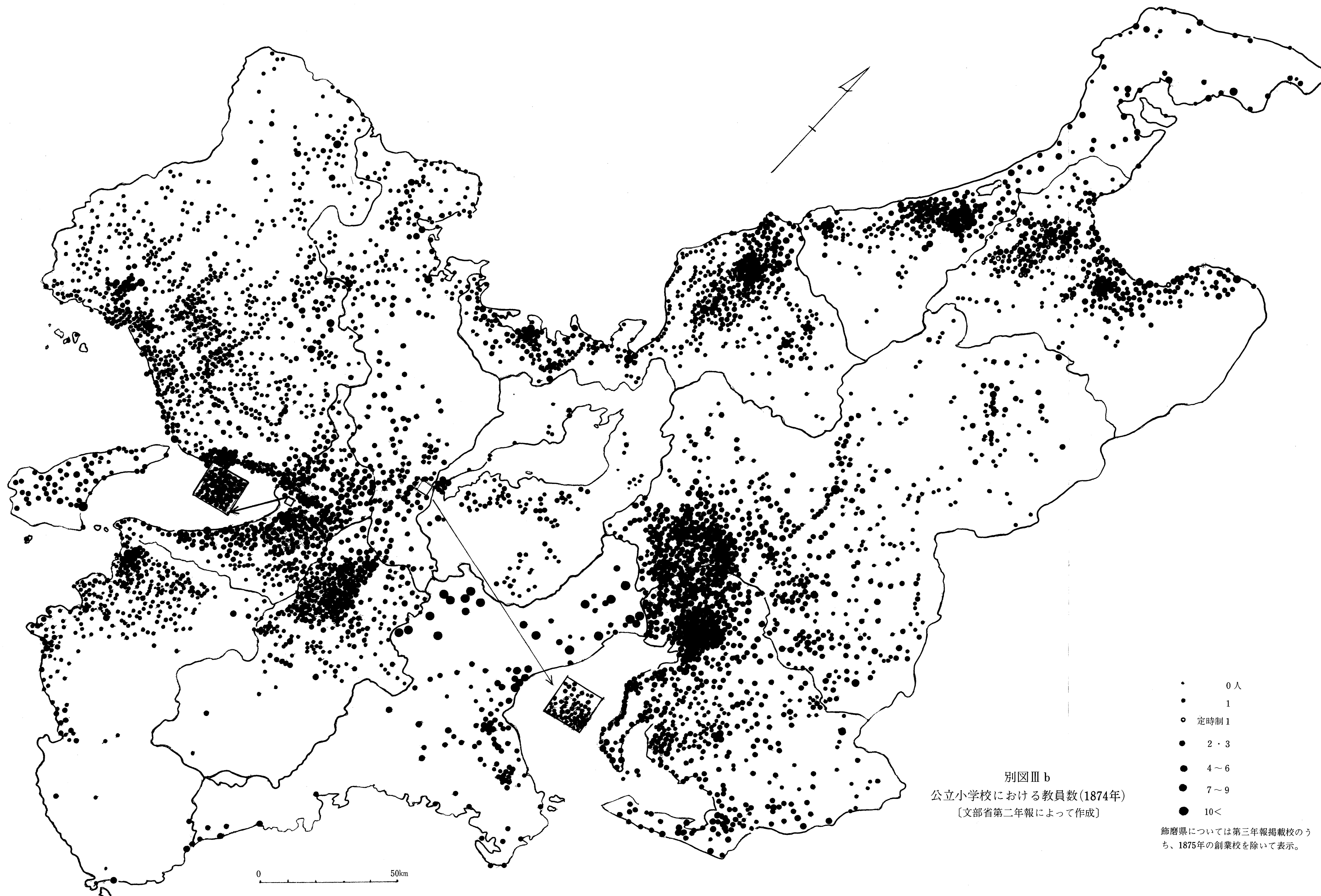




別図Ⅲ a
公立小学校における授業料(1874年)
〔文部省第二年報によって作成〕

- 0 銭
- 1 ～ 3
- 1 ～ 3 定時制
- 4 ～ 6
- 7 ～ 9
- 10 <
- ▲ 「有料」(飾磨県、1875年)

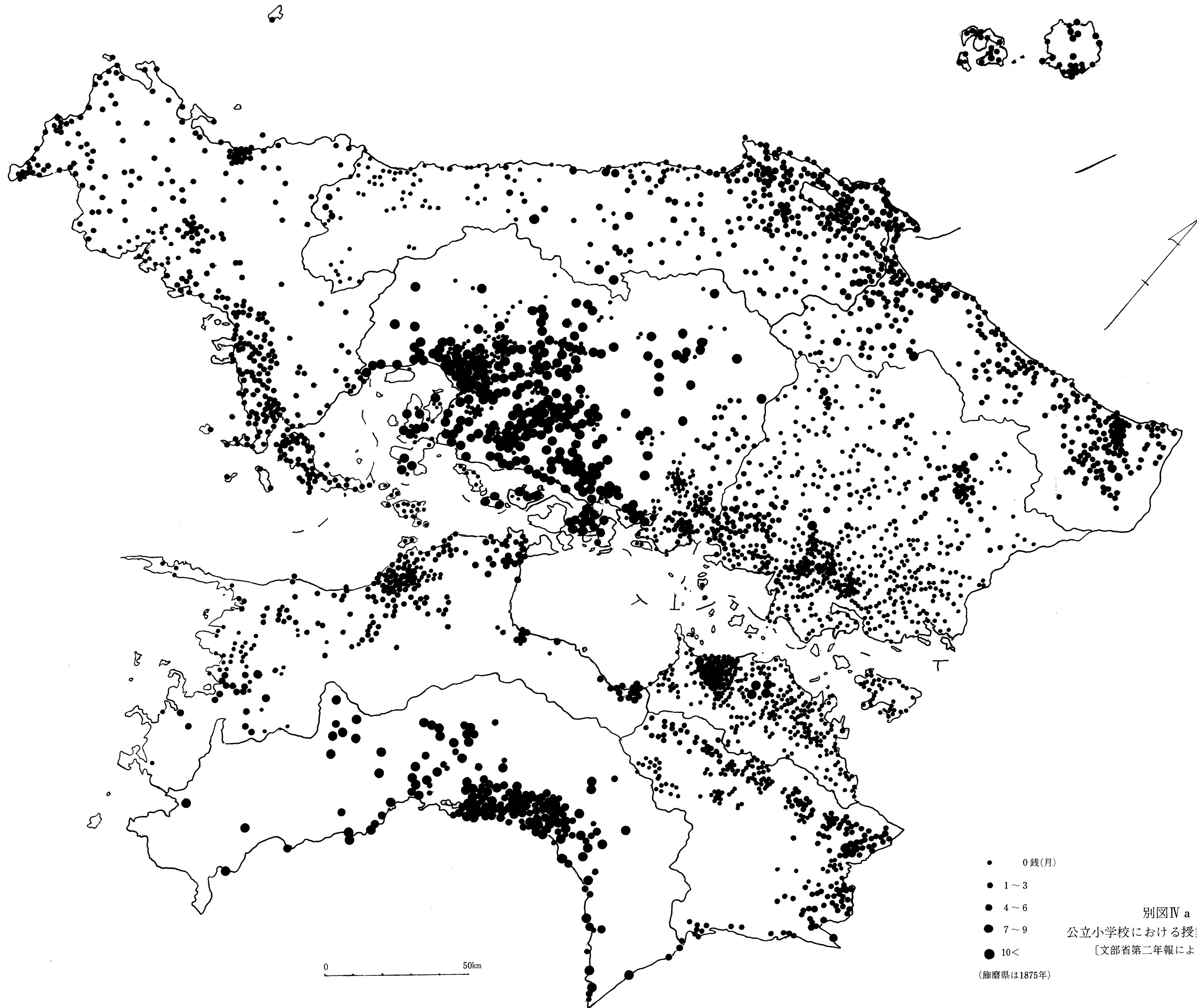
飾磨県については第三年報掲載校のうち、1875年の創業校を除いて表示。



別図Ⅲ b
公立小学校における教員数(1874年)
〔文部省第二年報によって作成〕

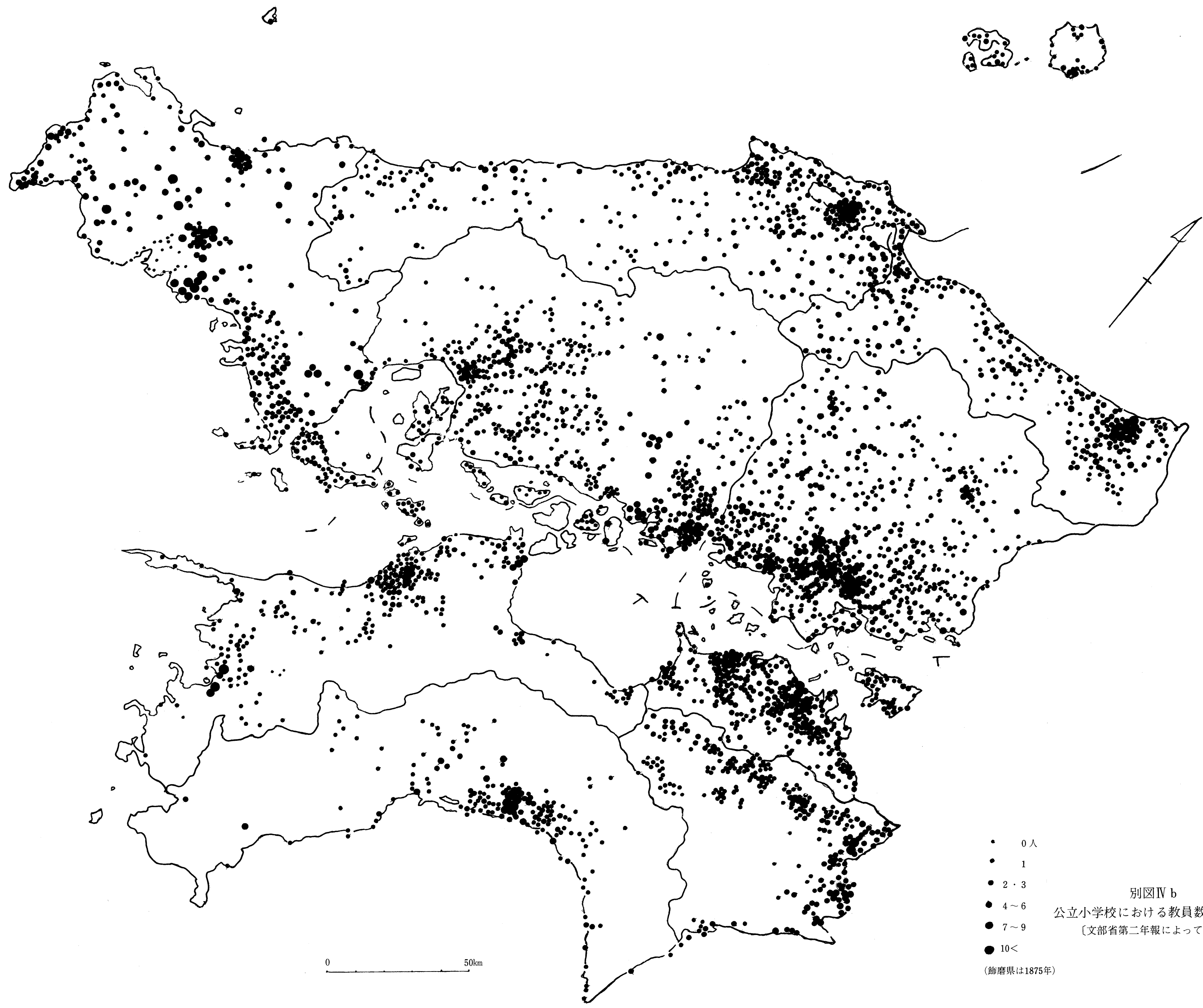
・ 0人
・ 1
○ 定時制1
● 2・3
● 4～6
● 7～9
● 10<

飾磨県については第三年報掲載校のうち、1875年の創業校を除いて表示。



- 0 銭(月)
 - 1 ~ 3
 - 4 ~ 6
 - 7 ~ 9
 - 10 <
- (飾磨県は1875年)

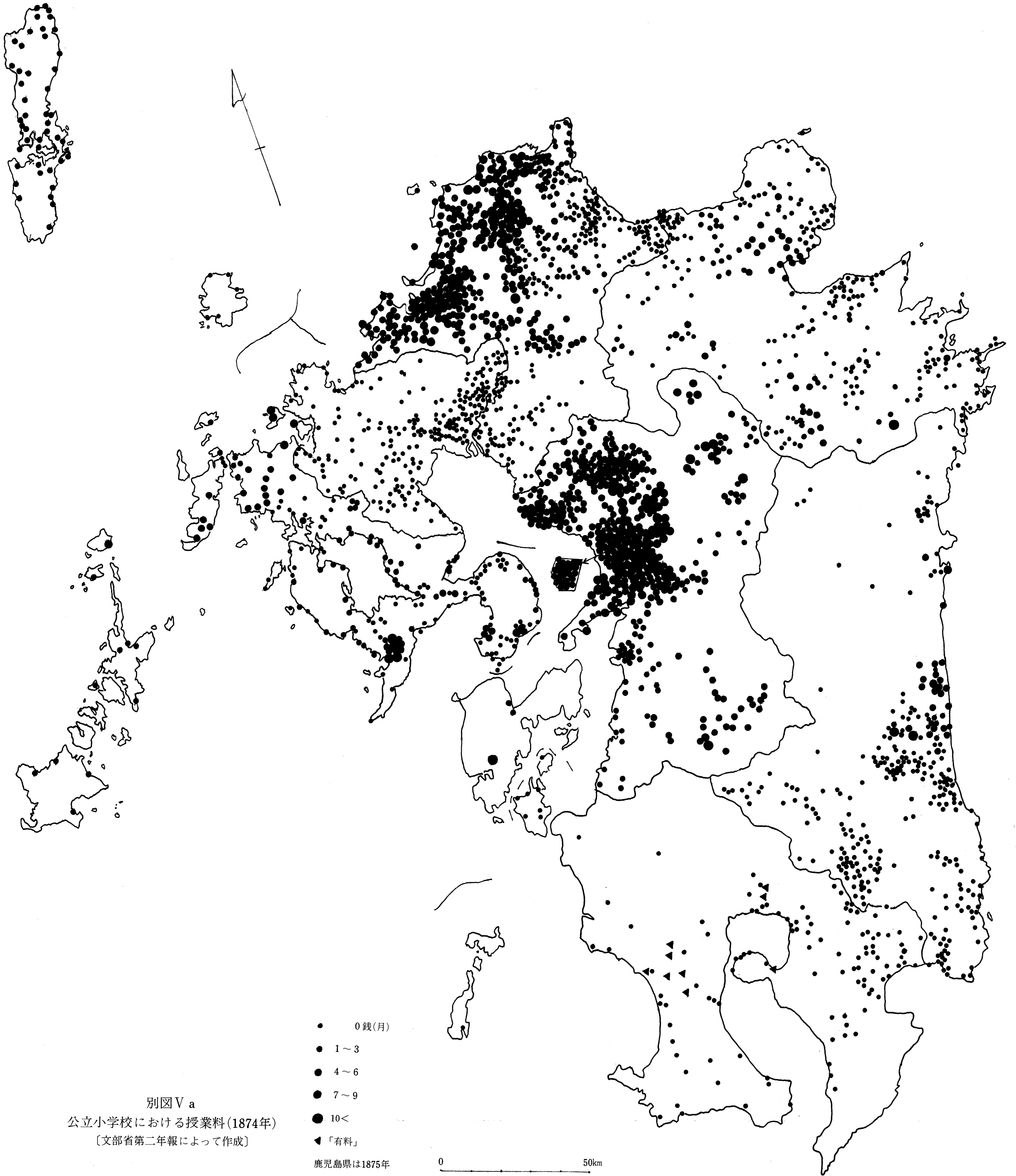
別図Ⅳ a
公立小学校における授業料(1874年)
〔文部省第二年報によって作成〕



- 0人
- 1
- 2・3
- 4～6
- 7～9
- 10<

別図Ⅳ b
公立小学校における教員数(1874年)
〔文部省第二年報によって作成〕

(飾磨県は1875年)

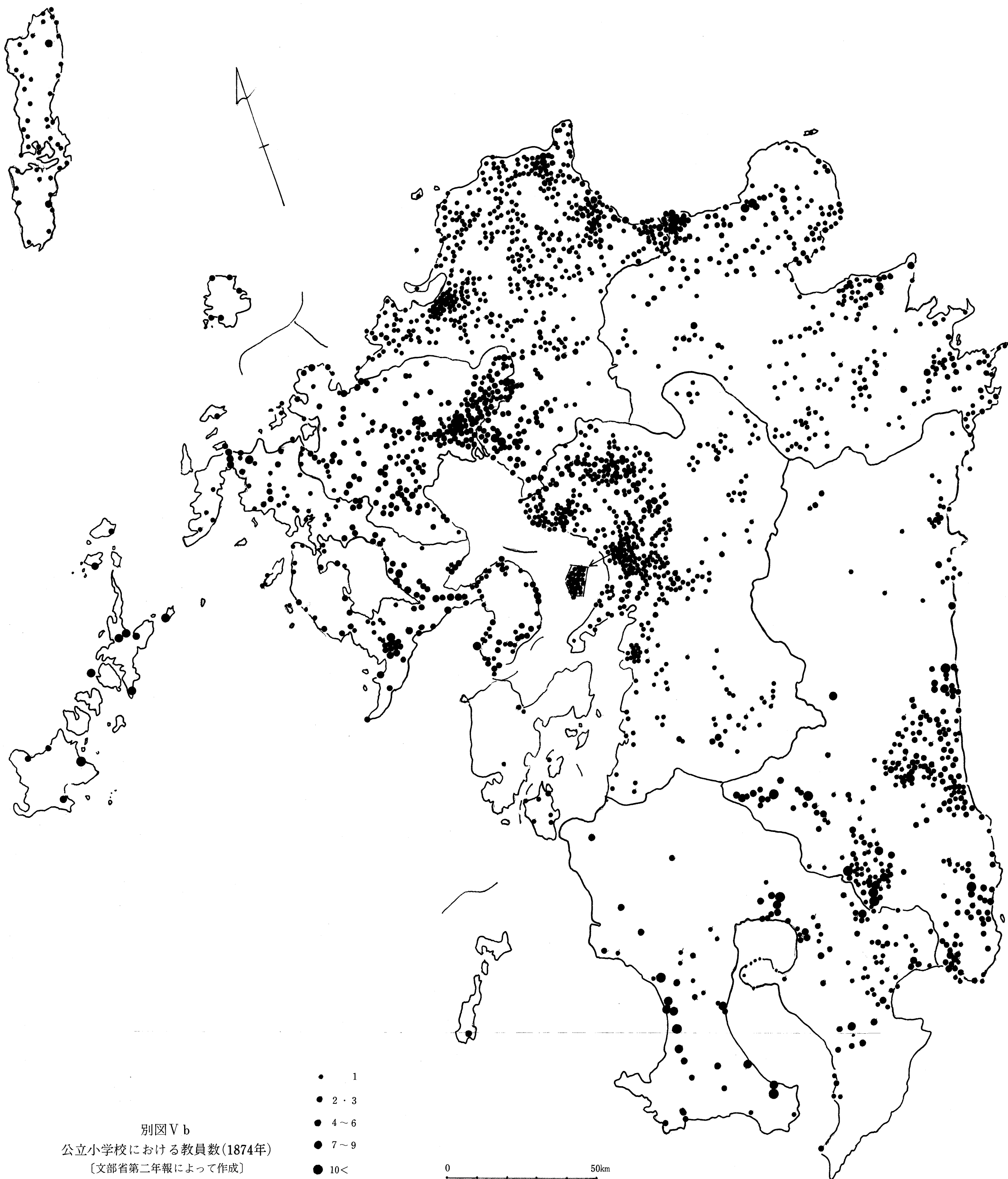


別図V a
公立小学校における授業料(1874年)
〔文部省第二年報によって作成〕

● 0 銭(月)
● 1 ~ 3
● 4 ~ 6
● 7 ~ 9
● 10 <
▲ 「有料」

鹿児島県は1875年

0 50km



別図V b
公立小学校における教員数(1874年)
〔文部省第二年報によって作成〕

- 1
- 2・3
- 4～6
- 7～9
- 10<

鹿児島県は1875年

0 50km